
第2期高岡市総合戦略「みらい・たかおか」
～未来を拓く子ども、挑戦する若者、きらめくまち～

令和2年2月 策定

令和5年12月 改訂

目 次

高岡市人口ビジョン（令和元年度改訂版）	1
I 人口の現状分析	2
II 人口の将来展望	7
第2期高岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略	10
I まち・ひと・しごと創生の基本的な考え方	10
II 施策の企画・実行にあたっての基本方針	13
III 基本目標と基本的方向	18
IV 具体的施策と重要業績評価指標（K P I）	19
基本目標① 多様なひとが住みたいと感じるまちをつくる	19
基本目標② 安心して子どもを産み育てられるまちをつくる	24
基本目標③ 魅力的なしごとで挑戦できるまちをつくる	32
基本目標④ 誰もが自分らしく活躍し、地域が輝き続ける創造的なまちをつくる	41

[高岡市人口ビジョン] (令和元年度改訂版)

我が国の人口は、2008年をピークに減少局面に突入している。少子高齢化により人口減少が急速に進行している中、東京圏への一極集中の傾向が継続している。

このため、国においては、昨年12月、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の改訂及び第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を行い、『将来にわたって「活力ある地域社会」の実現』と『「東京圏への一極集中」の是正』を地方創生の目指すべき将来とし、人口減少に国と地方公共団体が力を合わせて取り組むこととしている。

本市においては、人口が1988年の188,782人(10月1日現在における富山県人口移動調査の旧高岡市と福岡町の合算。以下同じ。)をピークに減少傾向にあり、年少人口及び生産年齢人口が減少している一方、高齢者人口が増加している。人口減少と少子高齢化がこのまま進めば、消費市場の縮小による地域経済の活力の低下や地域社会の担い手不足を招き、こうした状況が継続すると、さらなる地域経済の活力低下を招き、地域社会の様々な基盤の維持も困難となり、ますます人口減少が加速するという負のスパイラルに陥ることになる。

このことから、人口減少に歯止めをかけるとともに、人口減少下においても将来にわたって市民が安心して快適に暮らせる活力ある地域社会をつくることが求められている。

「高岡市人口ビジョン」は、本市の人口の現状を分析し、人口減少の克服に向け、目指すべき将来の方向や人口の将来展望を提示するものである。

○人口ビジョンの対象期間

「高岡市人口ビジョン」の対象期間は、2020年から2060年とする。

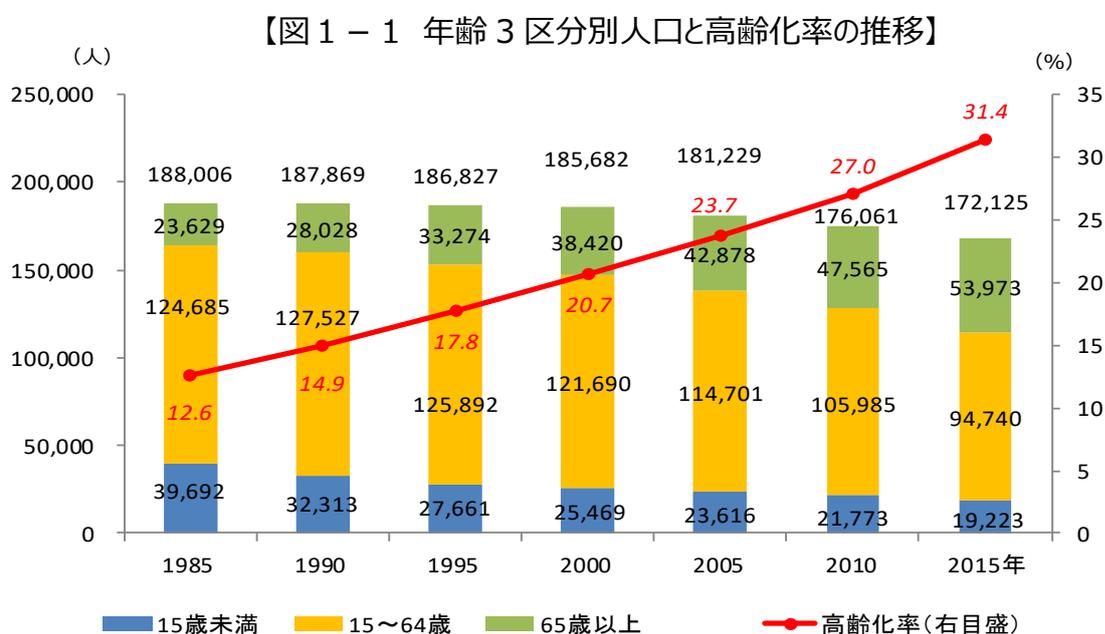
I 人口の現状分析

1 人口の動向分析

(1) 人口の推移

本市の人口は、1988年の188,782人をピークに減少傾向が続いており、2018年には169,277人と、ピーク時に比べて19,505人(10.3%)減少している。

一方、年齢3区分別による人口の推移をみると、1985年に対して2015年は、15歳未満の年少人口が51.6%減少、65歳以上の老年人口は2倍以上の増加を示し、高齢化率は31.4%(全国26.6%、富山県30.5%)である(図1-1)。

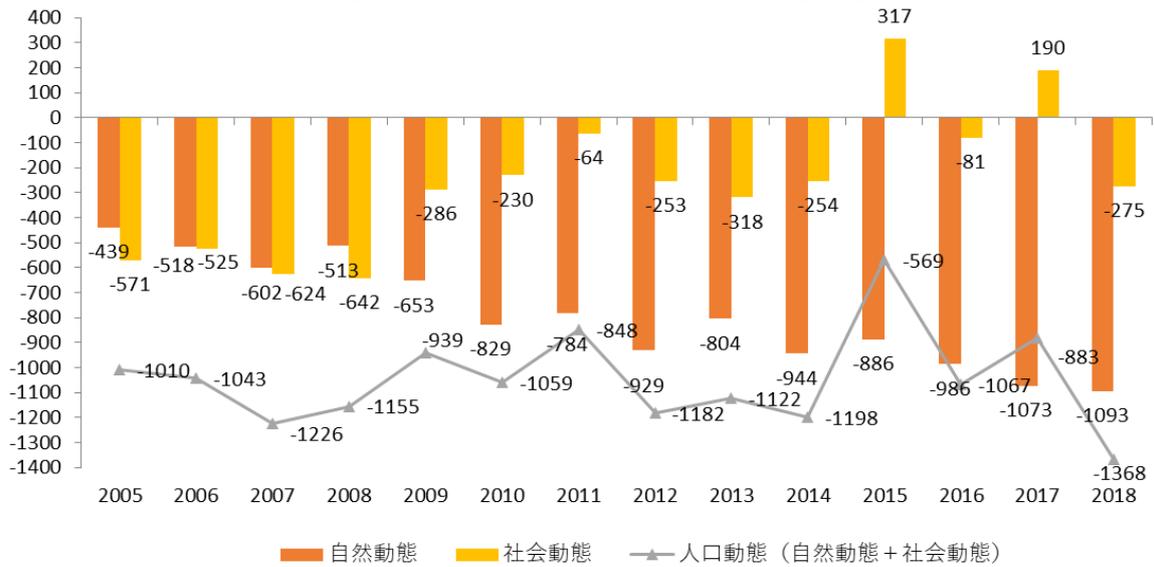


(2) 人口動態

人口動態については、自然動態で減少が続く、社会動態では外国人の転入超過も影響して改善の兆候もみられる。2015、2017年度には社会増を達成した。(図1-2)

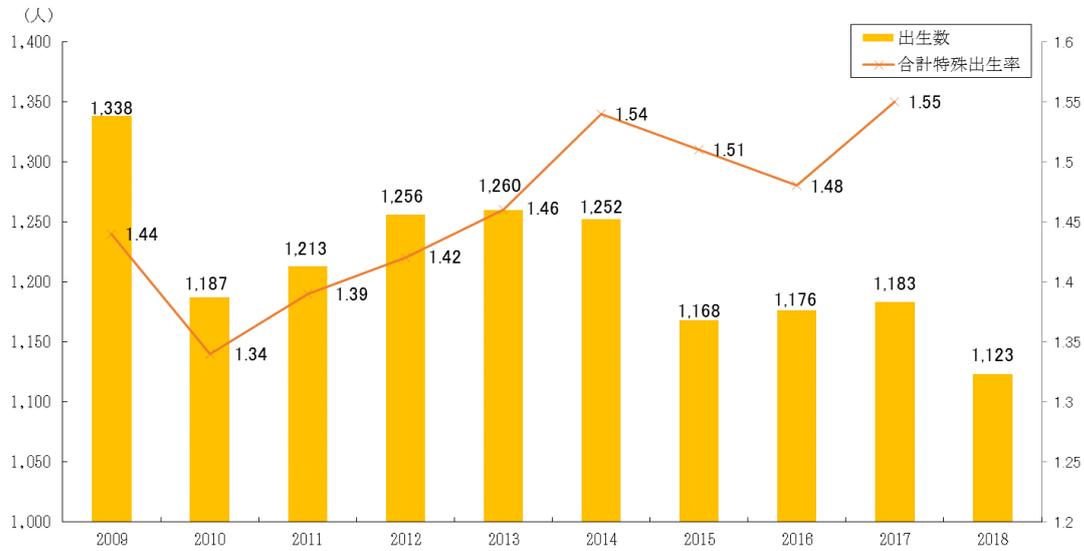
自然動態は、死亡数が出生数を上回る自然減が続いている。合計特殊出生率はゆるやかな増加傾向にあるが、子どもを産む可能性のある女性人口自体が減少しているため、出生数は減少傾向にある。死亡数は増加傾向にあり、その結果、自然減は増加傾向にある。(図1-3)

【図1-2 高岡市の人口動態の推移】



出典：住民基本台帳人口

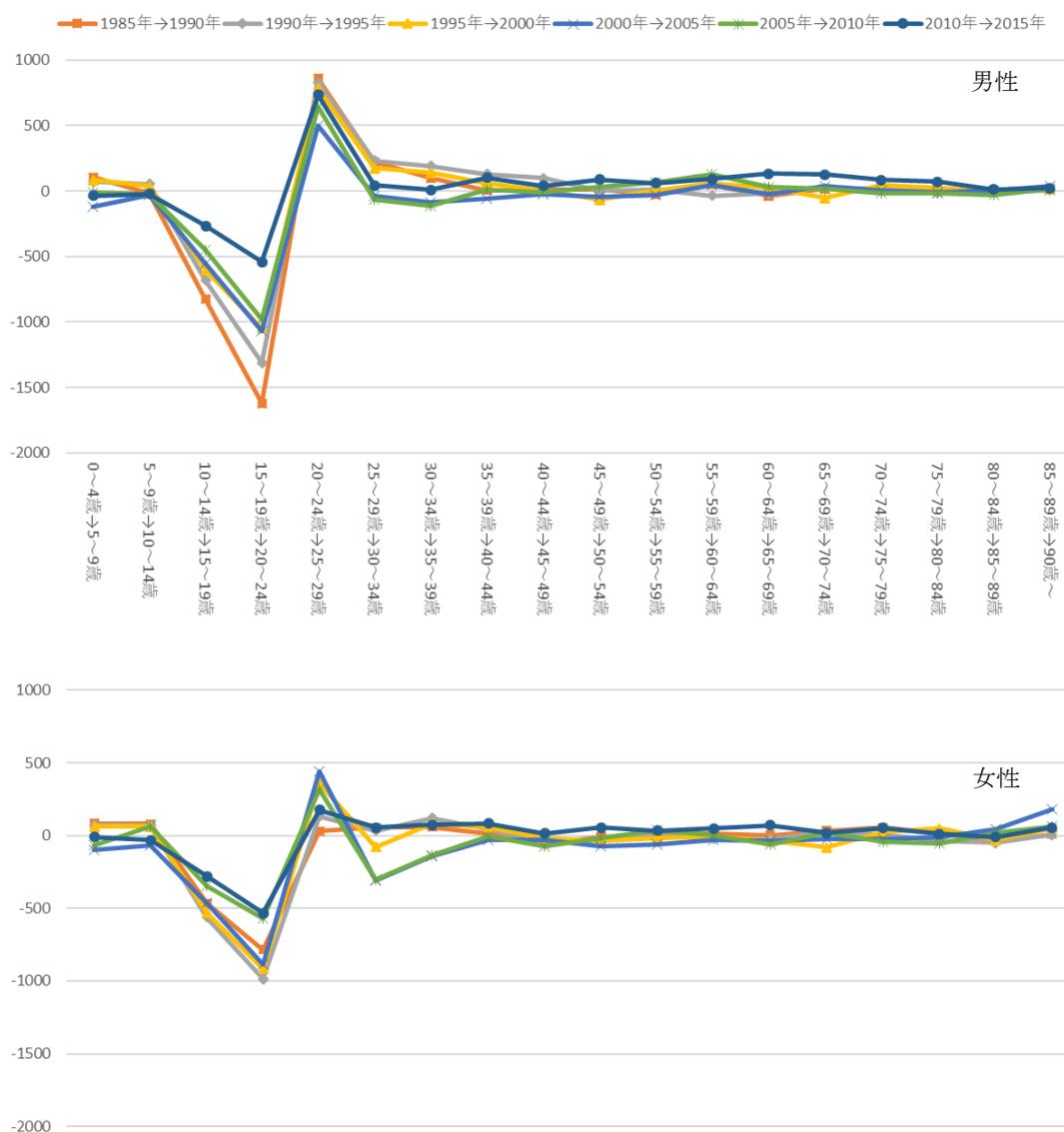
【図1-3 高岡市の合計特殊出生率・出生数の推移】



出典：住民基本台帳人口、富山県高岡厚生センター事業の概要

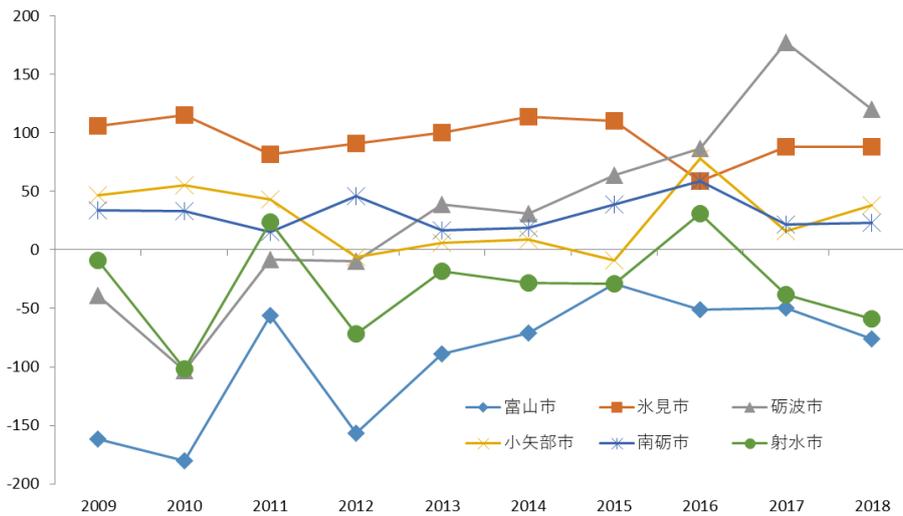
社会動態は、2005年の旧高岡市と福岡町との合併以降、転出入とも縮小傾向にあったが、北陸新幹線開業や近隣市での大型商業施設開設の2015年前後で転出入ともに増加した。年齢5歳階級別では、10代後半の高校卒業期に転出超過となり、20代前半の大学等卒業期には転入超過となっている。県外間の社会動態は、転入・転出ともに石川県、東京都、愛知県の順に多くなっている。県内自治体間との転出入を見ると、富山市、射水市への転出超過がみられる。(図1-4、図1-5)

【図1-4 高岡市の男女別、年齢5歳階級別移動数の推移】



出典：国提供（国勢調査の人口と各期間の生残率を用いて推定）

【図1-5 富山市・近隣市との転出入差引き】

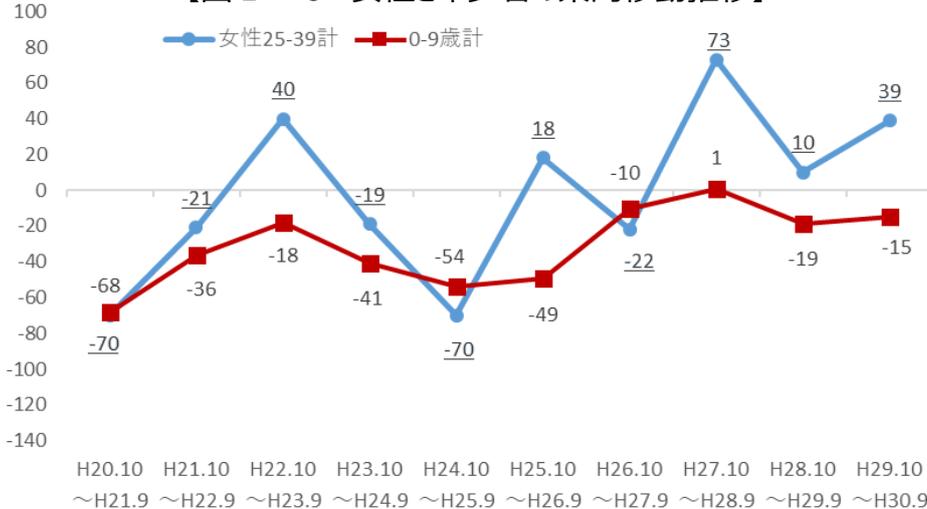


出典：住民基本台帳人口

住民基本台帳の届出時に行っている転出入理由調査では、転勤を理由とする転出入の人数が最も多く、次いで就職となっている（転勤は家族帯同の場合、その人数も含む）。

県内外別に転出の理由をみると、県外への転出理由は、10代後半は主に進学、20代前半は主に就職であり、県内への移動では、結婚、住宅購入等が占める割合が多い。特に、女性の20代後半から30代の県内への主な転出理由は、結婚、住宅購入であり、子育て世帯の他市への転出には、年少者の転出も付随している。（図1-6）

【図1-6 女性と年少者の県内移動推移】



出典：富山県人口移動調査

2 将来人口の推計と分析

国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠すると、本市の人口は、2060年に108,205人となり、65歳以上の老年人口割合は43.1%となる。

将来人口を決定する大きな要素に出生率と社会動態が挙げられる。本市では、2060年までを視野に将来人口を展望するにあたり、合計特殊出生率が2030年に富山県民の希望出生率にあたる1.9、2040年に人口置換水準の2.07まで向上し、社会動態は均衡を保ちつつ、政策努力により特に若い世代の社会増を目指すこととしている。

今回採用した希望出生率は、「若い世代の結婚・子育ての希望が実現した場合の出生率」とされ、さまざまな子育て支援・就労支援等により希望に近づけることができるものと考えられる。

一方、社会動態は経済・社会の動きにも関係すると考えられ、近年は社会増を達成する年度も出てきている。こうした中、若者を中心とした雇用対策や定住施策のほか、新たに関係人口を増加させる取り組みなどにより、転出の抑制と転入の促進を進めることができるものと考えられる。

3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

経済動向の観点では、生産年齢人口の減少により就業人口が減少し、経済・産業活動の中心となる担い手が不足することで、経済の活力が低下する。また、子どもの減少により将来の中核となる担い手も減少する。担い手不足や従業者の高齢化は、消費市場の縮小をもたらし、さらに経済活力の低下を招く。

地域活動の観点では、人口減少・少子高齢化の進展により、自治会組織等の高齢化、担い手不足がさらに進み、地域ごとの暮らしを支えている地域コミュニティの維持が難しくなる。

行財政運営の観点では、人口減少に伴う税収の減少と、少子高齢化による扶助費の増加が進むことで、これまでと同じ規模・手法での公共施設や道路等のインフラ、行政サービスを維持することは困難になってくる。

Ⅱ 人口の将来展望

1 目指すべき将来の方向

人口の現状分析の結果、本市における自然動態としては、一人あたりの女性が産む子どもの数は増加傾向にあるものの、女性人口の減少により出生数が減少し、また死亡数が増加することによって自然減が進んでいる。一方、社会動態としては、第1期総合戦略の取り組みの効果もあり、平成27年度、29年度に社会増を達成したが、若い世代の転出超過の傾向は続いている状況となっている。特に、子育て世帯の転出には子どもの転出も伴うことから、将来的に子どもを産む可能性がある女性の更なる減少、引いては出生数の減少につながる恐れがある。

人口減少への対応には、大きく分けて二つの切り口が考えられる。一つは、政策誘導によって転出の抑制と転入の促進を図り、人口減少を抑制しつつ、出生率を向上させることにより将来的に人口構造そのものを変えていくことであり、もう一つは、仮に出生率の向上を図っても今後数十年間の人口減少は避けられないことから、人口減少に対応し、効率的かつ効果的な社会システムを構築するものである。

本市の人口減少対策についても、この二つの方向性からの対応を同時並行で進めていく必要がある一方、結婚、出産は個人の意思に基づくものであり、社会全体の仕組みやあり方にも起因すること、さらには、仮に出生率を上げることができたとしても当分の間は人口の減少が進むことを踏まえ、まずは、短・中期的な視野のもと、人口減少に対応した地域づくりを進めつつ、社会動態の面から移住・定住対策などを強化し、人口減少の抑制を図ることとする。同時に、人口減少問題の根本的な解決には出生率の向上が不可欠となることから、特に若い世代の本市への定着を図るべく、働きやすく、子育てしやすい環境づくりを進め、子どもを産む女性人口の確保に努めながら、長期的な視野のもと若者の結婚・出産・子育ての希望の実現を図り、出生率の向上を通じた人口の確保と人口構造の若返りを目指す。

2 人口減少への対応の基本的な考え方

人口の現状分析の結果及び人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察を踏まえ、以下を基本的視点として人口減少への対応を図る。

① 若者の移住・定住を促進する

本市の社会動態は、特に大学等への進学を契機に多くの若者が石川県、東京都、愛知県など県外に転出している。人口の減少を抑制し地域の担い手となる若者を確保するため、魅力的なしごとの創出、地域に愛着と誇りを持つ子どもの育成、若者のまちづくりへの参画促進により、大学等卒業生のU I Jターンの強化に努め

る。また、20代後半から30代の女性や子育て世帯をターゲットに、これらの若者のニーズに合った住まいの確保、満足度日本一を目指す子育て環境や全中学校での小中一貫教育の推進などの教育環境の充実に加え、ワンストップ相談体制や各地域全体での移住者受入体制の確立に努めることにより、若者の移住・定住を促進する。

② 若者の働く・結婚・子育ての希望をかなえる

人口減少の克服には、出生率の向上が不可欠となる。若者が安心して本市で暮らし、子を生み育てるためには、若者のニーズに合ったしごとの創生に加え、子育てに係る経済的負担の軽減、働きながら子どもを育てられる職場環境の整備、子どもがすくすく育つ社会環境の確保などが必要である。これらのことから、企業や市民の協力のもと、しごとと子育ての両立の推進、地域全体で子育てをサポートする環境づくりに努め、若者が安心して働き、希望どおりに子どもを生み、育てられる地域社会の実現を目指す。

③ 人口減少に対応可能な地域をつくる

現状において、仮に、直ちに出生率を上げることができたとしても、当分の間は人口の減少は避けられないため、人口減少下でも市民が安心して快適な生活を送ることができ、活力ある地域社会を維持することを目指す。そのため、コンパクト・アンド・ネットワークのまちづくりを進め、中心市街地、周辺市街地、郊外住宅地、中山間地域など、各地域の特性に応じた機能分担のもと居住誘導を図りながら地域の活性化を図る一方で、富山県西部地域の各市との連携の深化を図り、スケールメリットを活かしながら、広域での経済成長や住民サービスの向上に努める。

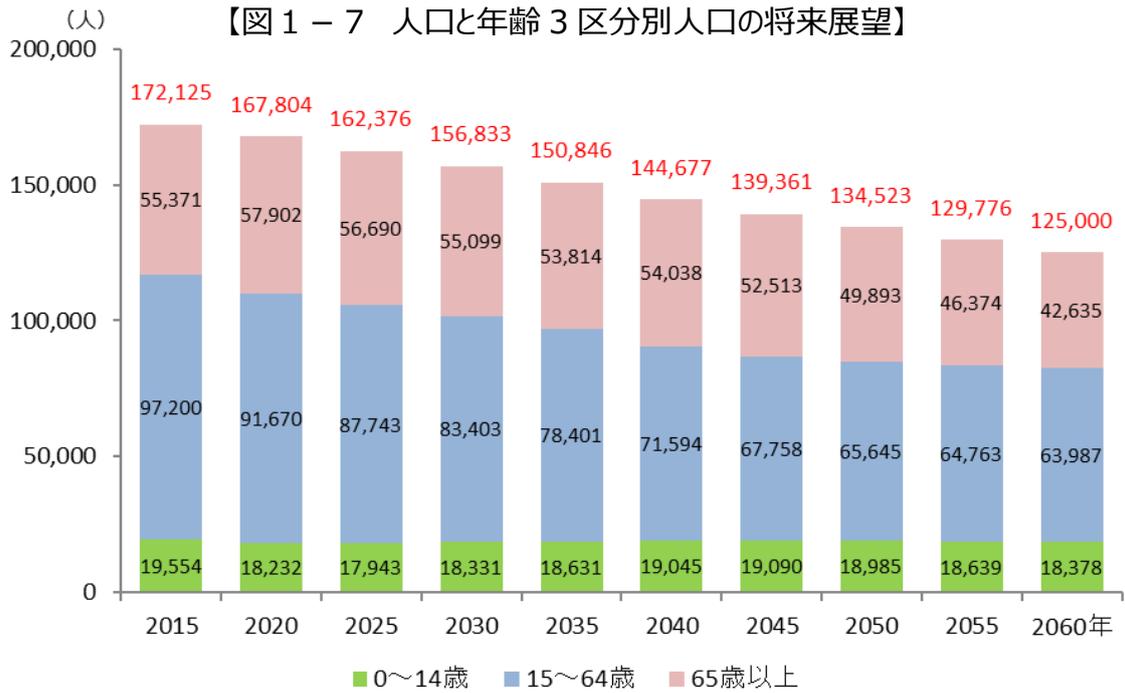
また、官民連携の手法や民間活力の活用を考え方を柔軟に取り入れ、公共施設や道路等のインフラなど、今ある地域資源の価値の最大化を図るとともに、急速に進化し続ける技術革新に遅滞なく対応することで、担い手不足などの地域課題の解決を図り、住民サービスの向上や安全安心なまちづくり、ひいては持続可能な地域づくりを目指す。

3 人口の将来展望

合計特殊出生率が2030年に富山県民の希望出生率にあたる1.9、2040年に人口置換水準の2.07まで向上することを目指す。

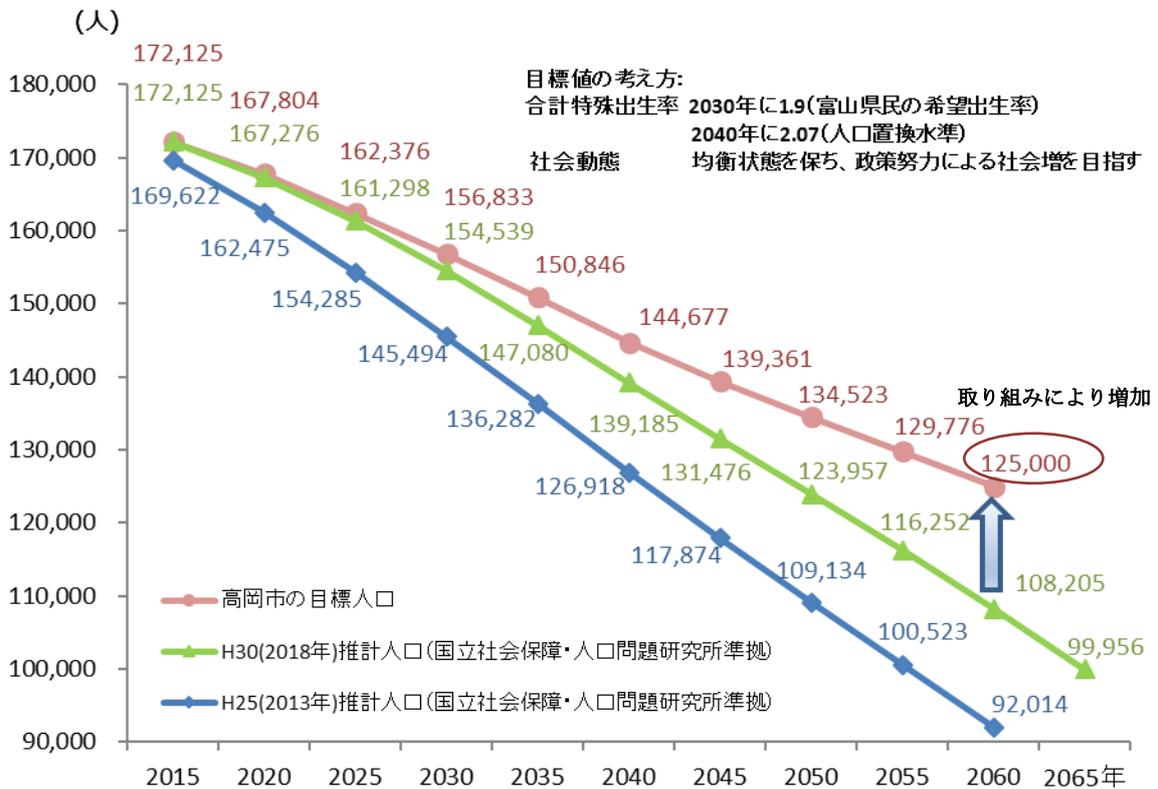
若者、女性の働く場を確保しながら、住みやすく、活動しやすい地域をつくることにより、転出の抑制と転入の促進を図り、社会動態は均衡を保ちつつ、政策努力により若い世代の社会動態の増加を目指す。

これらにより、2060年に125,000人程度の人口を確保する。(図1-7、図1-8)



※合計特殊出生率が2030年に1.9、2040年に2.07まで向上、社会動態は均衡を保ちつつ、政策努力により社会動態の増加を図る。

【図1-8 高岡市の目標人口及び将来推計人口】



[第2期高岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略]

「第2期高岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、「高岡市人口ビジョン」で示した人口の現状及び将来の見通しを踏まえ、2020年度からの7年間における市のまち・ひと・しごと創生に関する目標や講ずべき施策に関する基本的方向、具体的な施策を提示するものである。

I まち・ひと・しごと創生の基本的な考え方

1 人口減少と地域経済縮小の克服

本市の人口は、「高岡市人口ビジョン」でも示すとおり、1988年の188,782人をピークに減少傾向にある。年齢3区分別人口では、年少人口及び生産年齢人口が減少している一方、老年人口が増加しており少子高齢化が進んでいる。

人口減少と少子高齢化は、地域経済に消費市場の規模の縮小や人手不足を生み出しており、事業の縮小を迫られるような状況が生じている。更に、地域経済の縮小は、市民の経済力の低下につながり、高齢化も相まって地域社会の様々な基盤の維持を困難なものとしつつある。

「人口減少が地域経済縮小を呼び、地域経済縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルに陥ることのないよう、将来にわたって人口減少を克服し、地域の経済社会の活性化を図るため、人口ビジョンで掲げた

- ① 若者の移住・定住を促進する
- ② 若者の働く・結婚・子育ての希望をかなえる
- ③ 人口減少に対応可能な地域をつくる

を基本的な考え方として、地域の人口、経済、社会などの課題に対し、市民や企業、団体、地域、行政が一体となって取り組んでいく。

2 まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

本市は、総合計画基本構想において「豊かな自然と歴史・文化につつまれ 人と人がつながる 市民創造都市 高岡」をまちの将来像としており、市民一人ひとりの共創・再発見・発信という営みの中で、次代を担う創造的で活力あふれる市民が育つ、高岡らしいまちづくりを目指している。

第2期高岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、第1期戦略の中間総括を踏まえ、若い世代、特に女性の転出超過や子どもの人口減少に対応するため、将来を切り拓いていく人材を育てる「ひと」の創生を起点に取り組む。

このため、高岡の強み（歴史・文化、ものづくり）を活かしながら、地域のみんなで未来を拓く子どもを育てることで、高岡に愛着と誇りを持ち、高岡に根を張りながら世界へ挑戦する若者が集まり、その若者を象徴としながら地域のみんなが夢や希望、いきがいを持って暮らしていける、「ひと」がきらめくまちの実現を目指すというイメージから、高岡ならではのまち・ひと・しごと創生のテーマを「未来を拓く子ども、挑戦する若者、きらめくまち」と掲げることとした。

このテーマのもと、「ひと」の創生を起点に、「ひと」がまちに新たな価値を創造し、魅力的なしごとを生み出す。「しごと」がまちを活性化し、創造的なひとを呼ぶ。「まち」がひとを育てしごとを支える、という好循環の確立に向けて取り組んでいく。

【ひとの創生】

女性や子育て世帯の移住・定住の促進、出生率の向上に向け、「しごとの創生」と一体となり、若者が住みやすく、子育てに喜びと希望を持てる環境づくりを進めるとともに、高岡の未来を担う人材の育成と確保に注力する。

子どもや大学生の市内への定着に向け、教育環境の充実を図るとともに、彼らが高岡の歴史や文化、しごとに触れる機会の充実に努め、地域に対する愛着の醸成、興味の喚起を図り、将来を切り拓く人材を育成する。

また、富山県西部地域では、地域産業等の担い手不足が顕在化しつつあることから、企業と連携し、首都圏等の大学等を卒業した若者や企業で経験を積んだ人材の確保、女性の活躍の促進に向け、魅力的なしごとづくりを進める。加えて、若者への就職支援、非正規雇用対策の推進など、若い世代の経済的基盤の安定に取り組むとともに、子育て世代の女性が、将来のキャリアパスを見通し、働きながらでも安心して子育てできる環境づくりに努めることで、しごとと子育てを両立しやすい環境の整備を進め、若者や女性が力を発揮しやすい地域社会を形成する。

さらには、市外に住みながら様々な形で高岡市を応援する「関係人口」の創出・拡大する取り組みを推進する。

【しごとの創生】

首都圏の大学等で学んだ学生、企業でキャリアを積んだ人材、地方移住希望者など若者や女性を中心に多様なひとの定住を促進するため、安定的かつ「稼ぐ力」が高く、「やりがい」のある魅力的なしごとを創出する。そのため、ものづくりや整った交通基盤など強みの活用、労働生産性の向上など弱みの克服により、地域外からの資金の獲得や雇用の確保に貢献している基幹産業を中心に地場産業の競争力強化、販路の拡大を図り、地域産業の振興を通じて、企業の所得の増加、ひいては従業員の賃金の向上へとつなげる。

併せて、企業の円滑な事業承継や人手不足の解消のため、多様なライフスタイルや制約に応じた働き方の実現等に取り組む。

さらには、人口が減少する中で、より強固な地域経済システムを構築するため、生産・販売の強化、所得の企業・家計への分配、消費・投資など支出の喚起に努め、産業面だけでなく、都市構造などの面からも地域経済循環構造の再構築を推進する。

また、地域に貢献する経済活動を行う企業の行動の見える化により、消費者の行動選択に資する情報提供を行うなど、地方創生に取り組む企業行動を誘発する。

【まちの創生】

新たな価値を生む原動力となる交流を支えるため、機能的で利便性の高い都市構造の確立、富山県西部地域全体での活力ある経済・生活圏の形成を進め、市民が安心して快適な生活を送ることのできる地域の実現を目指す。

また、年齢や障害の有無等を問わず、誰もが交流できる多世代交流の場づくりなど、誰もが居場所と役割を持ち、つながりを持って支え合うコミュニティづくりに向けた取り組みを総合的に推進する。

加えて、地域特有の文化・芸術活動の活性化を促進することで、新たな価値や発想が生まれ出され、それを通じて培われた創造力や文化力が地域の更なる活性化へとつながるまちを目指す。

Ⅱ 施策の企画・実行にあたっての基本方針

1 国及び富山県との連携

人口減少の克服と地方創生は、国、県及び市町村が総力を挙げて取り組むべき課題であり、本市においても、総合戦略の策定・実施にあたり、積極的に国や富山県の支援策を活用していく。

2 総合計画のリーディングプロジェクト

本市の総合計画は、「基本構想」の計画期間が2017年度から2026年度まで、「第3次基本計画」の計画期間が2017年度から2021年度までとなっており、現在は2022年度を計画期間の始まりとする「第4次基本計画」の策定に着手するところである。

本市の総合戦略は、総合計画のうち、まち・ひと・しごと創生に関する部分を抽出したリーディングプロジェクトであり、総合戦略に記載する基本目標や講ずべき施策に関する基本的方向、具体的な施策については、現在の総合計画はもとより、新たな総合計画のまちづくりの目標や政策、施策を前倒しで盛り込んだものとなる。

また、総合戦略で施策ごとに定めるK P I（Key Performance Indicatorの略。重要業績評価指標。以下同じ。）については総合計画の目標とする指標との整合を図る。

3 取り組み体制とPDCAの確立

本市の総合戦略は、総合計画のリーディングプロジェクトであるため、両計画の策定及び進捗管理は一体的に行うことが望ましく、総合戦略の策定にあたっては、高岡市総合計画審議会の総括部会に金融機関や労働団体、メディアなどの有識者を加えて意見をいただいた。加えて、パブリックコメントを実施し、幅広く市民の意見をいただいた。さらには、本市の将来を担う若い世代の意見・見識を幅広く聴取し戦略に反映させるため、市内で活躍する青年団体への説明会や「高岡の未来を語る若者ミーティング」を開催した。

総合戦略の効果検証にあたっては、引き続き総合計画審議会総括部会の場を活用する。

また、PDCAサイクルに基づく効果検証を進めるため、総合戦略の基本目標ごとに実現すべき成果に係る数値目標を取り入れるとともに、施策ごとに客観的な効果検証が可能なK P Iを設定する。

なお、本市を取りまく社会情勢や、国・県の動向、さらには最新の知見の状況等の変化を踏まえ、取り組み方針や具体的な目標設定などに関しては柔軟に対応するため、総括部会をはじめ広く意見聴取を行いながら、適宜見直し等を図るものとする。

4 持続可能なまちづくりを推進するために必要な横断的視点

第2期総合戦略においては第1期戦略の検証を踏まえ、現行の4つの基本目標を基本的に維持しつつ、本市の地域課題や新しい時代の潮流を踏まえ必要な見直しを行った。この見直しにあたっては、人口減少・少子高齢化が進展するなかでも持続可能なまちづくりを確立するとともに、本市ならではの地方創生を実現するため、施策・事業の組み立てのベースとして、以下の4つの視点を設定した。

① 地域コミュニティの維持・強化

市民ニーズが多様化する中、「高岡市共創の指針」に基づき、目標設定の段階から、市民、各種団体、企業、大学、地域、行政等が連携し、環境整備、まちのにぎわい創出、歴史・文化継承等の各種事業の実施を通して課題解決に取り組んできた。これにより、市民の地域への関心やまちづくりへの参加意識が高まり、共創の意識が広まってきている。また、市内では自治会等のコミュニティ活動をはじめ、市民や企業、大学による地域活動やボランティア、NPO活動などの多様な主体による活動機会が増えてきている。

しかしながら、人口減少・少子高齢化等に伴い、地域における生活環境や生活様式が変化し、地域課題はますます複雑化してきており、自治会組織等の高齢化、担い手不足も相まって、コミュニティ活動の維持・継続自体が困難な状況が出始めている。

高岡ならではの地方創生を進めるうえで、市内の各地域がそれぞれの魅力を発揮し、活力あふれる地域づくりを進めることが基本となる。それぞれの地域の方々がそれぞれの暮らしを将来にわたって営み続けることができるよう、まずは、地域のあり方についてわがこととして考えていただく機会を設けるとともに、国の制度や他地域の先進的な取り組みについて情報を提供するなど、地域コミュニティの維持・強化を図っていく。さらには、全ての世代、全てのひとが活躍できるまちづくりの実現を図るため、多世代交流の場づくりや、誰もが居場所と役割のあるコミュニティの構築を推進する。

② 広域連携の一層の推進

人口減少・少子高齢化が進展するなか、高岡ならではの地方創生を果たすためには、一定の規模と都市・生活機能を包括する広域的な地域において、その人口を確保し活力ある社会経済を維持することが重要であることから、平成28年に

富山県西部6市で構成する「とやま呉西圏域」を形成し、各種連携事業に取り組み、スケールメリットを生かしながら圏域全体の経済成長や住民サービスの向上につなげてきた。

また、連携中枢都市圏による取り組み以外においても、より効率的な事務運営を行うため、消防通信指令業務や衛生処理などの分野では協議会や一部事務組合を形成し、水道事業では市域を越えた広域化推進プランを検討するなど、様々な分野・枠組みで住民サービスの維持向上を図っている。

今後、とやま呉西圏域の各市で人口減少が進む状況下においては、6市が持つそれぞれの個性・特性を生かしながら、圏域全体の経済成長や公共施設のあり方の研究、高次都市機能の適正配置、生活関連サービスの向上に一丸となって対応することが不可欠である。移住・定住の受け皿を形成するためにも、連携事業の内容の充実をはじめ広域的な取り組みの深化を図る。

③ 地域資源の最大活用及び新たな価値の創出

本市では、2018（平成30）年度から2022（令和4）年度の5カ年を実施期間として、財政健全化緊急プログラムに集中的に取り組み、持続可能な財政構造の確立と維持を目指している。また、公共施設等総合管理計画及び公共施設再編計画による公共施設の総合的・長期的な視点での管理を図ってきた。

一方、人口減少・少子高齢化の進展に歯止めがかからず、今後はさらに行政はもとより、市全体で人手不足が進むと予測されている。また、社会経済の縮小やそれに伴う税収の減も当然に予測され、従来と同じ規模・手法で、公共施設や行政サービス、道路などのインフラを維持していくことは限界がある。

このような厳しい財政状況や人手不足が予測される社会においても、魅力的なまちづくりと安定的な住民サービスを維持し続けるためには、選択と集中、効率性の向上など地域経営の視点に立った、新しい柔軟な発想での持続可能な地域づくりを推進していく必要がある。

具体的には、官民連携の手法を活用しながら、中心市街地、周辺市街地、郊外住宅地、中山間地域等の地域特性に応じたコンパクト・アンド・ネットワークのまちづくりに引き続き取り組むとともに、高次都市機能が集積している強みを生かしつつ、民間活力を有効活用し、多様な都市機能の充実を図る。

併せて、公共施設を含む遊休施設や空き店舗、空き家などの地域資源を既存ストックと捉え、シェアリングエコノミーの導入を検討するとともに、公共空間を民間ビジネス等に開放するなど、都市空間の用途混在（多用途化）や多機能化を実現する官民ボーダーレス化に取り組むことで、限りある地域資源の価値の最大化を図る。

さらには、古民家などの埋もれた地域資源について、他用途での活用を図るなど、新たな目線で価値を再発見し創出するための取り組みを推進する。

④ IoT、AI等をはじめとした次世代技術の積極的活用

国では、IoT、AI、ビッグデータ、ロボットなど第4次産業革命による技術革新を活用して、生産性の向上を進め、誰もが活躍でき、人口減少・高齢化、エネルギー・環境制約など様々な社会課題を解決する「Society5.0」の実現を加速することとしている。このSociety5.0を支える基盤となる第5世代移動通信システム（5G）については、2020年度末までに全都道府県でサービスを開始する方針が示されている。

県においても、IoTやAIなどの技術革新を活用した生産性向上や、新たな付加価値の創出を目指すこととしている。また、5G基盤の活用では、地域のニーズに応じて企業や自治体等の様々な主体が柔軟に構築・利用可能な「ローカル5G」の導入促進を図りながら、地域課題の解決に取り組む方針を示している。

本市としては、地域課題の解決に向け、急速に進化し続ける技術革新に遅滞なく対応し、ICTの利活用による市民サービスの向上や、安全・安心なまちづくりの構築とともに、次世代を担う人材育成に取り組んでいく。

5 SDGs（持続可能な開発目標）の推進

SDGs（Sustainable Development Goals）は、「地球上の誰一人取り残さない」をテーマに、経済・社会・環境の調和をとりながら持続可能な世界を実現するために2015国連サミットで採択された国際目標であり、17の目標と169のターゲットで構成されるものである。

本市では、総合計画基本構想において、「市民創造都市高岡」をまちの将来像に掲げ、分野別に17のめざすまちの姿を描き、高岡ならではの歴史・文化に裏打ちされた「市民力」「文化力」「創造力」を強みに、住民サービスの維持・向上に取り組んできたところである。国の示した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」においては、「地方創生に取り組むに当たって、SDGsの理念に沿った経済・社会・環境の三側面を統合した取組を進めることで、政策の全体最適化や地域の社会課題解決の加速化を図ることが重要である」とされている。

本市の総合計画に掲げた施策の理念と方向性は、そのスケールは異なるものの、SDGsに掲げる具体的な目標の多くが一致することから、総合計画に基づく取組を着実に推進することがSDGsの達成につながる事となる。

今後、改めてSDGsの考え方を本市の施策に取り込むことで、将来の姿を見据えた事業の企画・立案を目指していく。また、こうした取り組みを様々な企業、団体、市民に幅広く普及啓発を行い、SDGsに関する意識を醸成し、多様なステークホルダー同士の連携を図ることで、高岡ならではの地方創生のさらなる深化・加速化につなげていく。

6 デジタル社会の実現に向けて

デジタルは、地域社会の生産性や利便性を飛躍的に高め、産業や生活の質を大きく向上させ、地域の魅力を高める力を持っており、新しい付加価値を生み出す源泉である。

国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を踏まえ、本市の施策にデジタルの力を活用し、国・富山県・企業・大学・スタートアップ企業・金融機関・地域コミュニティなど多様な主体と共に、地域外の主体も巻き込みながら連携して取組みを推進することで、地方への人の流れを創出し、東京圏への過度の一極集中の是正や多極化、地方における社会課題の解決を図る。

Ⅲ 基本目標と基本的方向

本市のまち・ひと・しごと創生に関する基本目標を以下のとおり設定する。基本目標ごとに講ずべき施策に関する基本的方向と具体的な施策、KPI（重要業績評価指標）を設定する。

基本目標①

• 多様なひとが住みたいと感じるまちをつくる

基本的方向

- 1 若者、女性など多様なひとの移住・定住の促進
- 2 関係人口や大学生のまちづくりへの参画と定着の促進
- 3 まちなかにおける安全・安心な生活環境の整備と居住の促進

基本目標②

• 安心して子どもを産み育てられるまちをつくる

基本的方向

- 1 しごとと子育ての両立の推進
- 2 安心して子育てができるサービスの充実
- 3 地域で子育て家庭を支える社会の形成
- 4 子どもの権利を守る体制の整備
- 5 地域の文化に誇りと愛着を持ち、未来を担う子どもの育成

基本目標③

• 魅力的なしごとで挑戦できるまちをつくる

基本的方向

- 1 地域産業の競争力強化
- 2 持続可能な産業構造の構築
- 3 戦略的な企業立地の推進による産業集積の促進
- 4 産学官金の連携強化による新事業創出と創業・事業者間交流の促進
- 5 魅力的な観光地域づくりと広域観光の推進

基本目標④

• 誰もが自分らしく活躍し、地域が輝き続ける創造的なまちをつくる

基本的方向

- 1 コンパクト・アンド・ネットワークの推進による快適な生活と持続可能な都市経営の確保
- 2 広域連携による活力ある経済・生活圏の形成
- 3 創造的な活動の活性化
- 4 時代の変化に即した地域コミュニティの維持・強化

IV 具体的施策と重要業績評価指標（KPI）

基本目標①

•多様なひとが住みたいと感じるまちをつくる

本市の人口減少対策では、若者、女性の転出を抑制し、転入を促進することが大きな課題となっている。大学等卒業者、起業家、地方移住希望者など若者、女性を中心に多様なひとの移住・定住を促すため、豊かな自然や災害の少なさなど本市の住みよい環境、ものづくりを背景とする魅力的なしごとに関する情報を積極的に発信し高岡に好意を持っていただくとともに、若者や女性の嗜好、ライフスタイルにあった住まいの確保、生活環境の整備に努める。また、労働力の減少や人材の不足、雇用の不安定さに対応し、地域の産業やまちづくりを担う人材を確保するため、将来的な移住にもつながる関係人口の創出・拡大、若者の就職支援や非正規雇用対策の推進、女性や豊富な知識・技術を持つ中高年世代の定住の促進、大学生のまちづくりへの参画等を通じた高岡への定着促進を図る。

数値目標

2025年までの転出・転入を均衡（累計）

基本的方向

1 若者、女性など多様なひとの移住・定住の促進



若者や子育て世帯のニーズに合った居住支援の充実、本市の出身者や県外の大学生に対するふるさと情報の発信、住みよい環境や魅力的なしごとなどの情報の効果的な発信に努め、若者や子育て世帯の定住、大学等卒業者のU I Jターンの促進につなげる。また、空き家の活用や都市農村交流の推進を通じて首都圏在住者等の本市への移住を促す。

具体的施策1 : 住みよい魅力のPR、受け入れ環境の整備による移住の推進

重要業績評価指標（KPI）

2025年までの転出・転入を均衡（累計）

本市出身者や本市にゆかりのある方、首都圏等の在住者に対し、ふるさと情報や本市の住みよい魅力をPRするとともに、住まいや雇用など移住者を受け入れるための環境整備を進め、若者を中心に県外在住者の本市への移住を推進する。

- 高岡情報発信事業
雑誌や各種メディアを通じて、高岡の魅力を首都圏など全国に向け発信する。また、高岡ふるさと応援隊など市にゆかりのある方に対してふるさとの情報を発信することにより、Uターン意識の醸成を図るとともに、ふるさとの魅力をPRする人を間接的に増やすことを目指す。
- U I J ターンによる人材確保推進事業
大学・企業等との連携を図りながら、インターンシップの推進などを通じた地元の仕事や企業の魅力のPR, 首都圏等での転職イベントへの出展などにより、若者等のU I J ターンの促進を図る。
- アクティブシニア構想推進事業
「高岡市アクティブシニア構想」に基づき、まちなかのにぎわいを創出する活動など、シニアの経験を活かせる地域の関わりに対する支援を行う。
- たかおかウェルカムサポート事業
定住人口増加に向け、定住者を受け入れようとする意欲のある地元住民が取り組む市民活動に対して支援をする。
- たかおかわくわくワーキング支援事業
東京 23 区（在住者または通勤者）からの移住者に対して移住支援金を交付する。
- とやま呉西圏域ウェルカムサポート事業【連携】
移住セミナーの開催やイベントへの共同出展等により、首都圏に対して切れ目なく圏域のPRを図り、とやま呉西圏域への移住・定住を推進する。
- みどりの山村地域活性化事業
緑豊かな自然を活かした若者や都市住民との交流機会を地域住民の力により展開し、中山間（山村）地域における生活の魅力を発信する活動機会の実施に対して支援する。

具体的施策 2 : 若者の就職支援・U I J ターンの推進・雇用の安定	
重要業績評価指標 (K P I)	
県Uターン就職率	H30 年度 : 58.2%⇒R6 年度 : 60%
大学卒業者等若者のU I J ターンを促進するため、大学・企業等との連携を図りながら、インターンシップの推進などを通じた地元のしごとや企業の魅力のPR、合同就職説明会等の開催の他、首都圏での転職イベントを通じたU I J ターン就職の促進に努める。	

- 合同企業説明会及び就職面接会の開催【連携】
呉西圏域の6市及びハローワーク等と連携し、学卒者向けの企業説明会や富山県内での就職や転職を希望している者を対象とした合同就職面接会を開催し、若者等の就職支援やU I J ターンの促進につなげる。
- 立地助成金（地域内企業の魅力を高める取組み）
企業へのアピール力強化を目指し、税の優遇措置と一体で立地助成金の拡充を図る。
- U I J ターンによる人材確保推進事業【再掲】

具体的施策 3 : 定住の促進	
重要業績評価指標 (KPI)	
2025 年までの転出・転入を均衡 (累計)	
U I J ターン世帯、子育て世帯、子育て世帯の三世帯同居の空き家等の取得・リフォームを支援することで、若者や子育て世帯の定住を促進する。	

- 移住・子育て世帯空き家等取得支援事業
U I J ターン世帯及び子育て世帯が高岡市空き家・空き地情報バンクの登録物件を取得した場合に取得費に対する補助を行う。
- 移住・子育て世帯応援住宅取得等支援事業費
若年U I J ターン世帯、若年子育て世帯、子育て世帯の三世帯同居に対して、住宅支援機構が実施している「フラット 35 の金利引下げ事業」と併せて、「たかおか暮らし支援事業」及び「移住・子育て世帯空き家等取得支援事業」により住宅を取得又はリフォームした対象者に補助金の加算を行う。

具体的施策 4 : 空き家対策の推進	
重要業績評価指標 (KPI)	
市内の空き家数の増加率	H30⇒R5 25%増以下とする
(補足指標) 空き家と住まいの総合相談所に寄せられた空き家の相談件数	H30 年度 : 55 件⇒R6 年度 : 66 件
「高岡市空家等対策計画」に基づく総合的な取り組みを基本に、空き家の取得と住宅リフォームへの支援を拡充することを中心に展開する。	

- 空き家等にかかる総合的な対策の実施
空き家情報の発信や相談体制の強化を図るなど、「高岡市空家等対策計画」に基づき総合的な空き家対策を実施する。
- まちづくり資金支援事業
中心市街地等の低利用・未活用物件をリノベーションし、まちの再生を図るため、空き家・空き店舗を取得し、まちづくり事業を行うための資金の借り入れを支援する。
- 空き家活用推進事業
住宅関連業界団体等と連携して設立した「高岡市空き家活用推進協議会」において、空き家等にかかる相談体制を強化するなど空き家の有効活用を通じた定住促進と地域の活性化を図る。
- 高岡市空き家除却支援事業
市民の安全・安心を図るため、老朽化または老朽化し危険な空き家の解体に対して助成する。

基本的方向

2 関係人口や大学生のまちづくりへの参画と定着の促進



大学等との連携による大学生のまちづくりへの参画の推進、通学費助成や奨学金の貸与・免除など大学生に対するインセンティブの付与を通じて大学生の高岡への定着を促す。また、関係人口の方と地域とのつながりを強めることで、将来的な移住の可能性を高める。

具体的施策 1 : 関係人口や大学生のまちづくりへの参画の促進

重要業績評価指標 (KPI)

県内大学卒業生の県内定着率	H30 年度 : 51.9%⇒R6 年度 : 56.9%
---------------	------------------------------

大学連携の強化、教育分野における大学生の参画などを通して、大学生が市のまちづくりや文化、しごとなどに関わる機会を積極的に提供することで、県内の大学に通う学生の高岡に対する興味を喚起し、市内への定着につなげる。

- 若者チャレンジ応援事業
大学生などの若者のまちづくりに関わる活動及び民間団体等による大学生の市内への定着につながる活動に対して支援する。
- 子ども元気活動支援推進事業
地元大学生や教員OBに学習支援員として協力を得て、中学生に個別指導などを行う土曜学習事業を実施する。
- 大学連携推進事業
県内高等教育機関と連携し、地域課題解決事業や地域に求められる人材育成のための教育事業等に取り組む。

具体的施策 2 : 地元に着する大学生へのインセンティブの付与

重要業績評価指標 (KPI)

県内大学卒業生の県内定着率	H30 年度 : 51.9%⇒R6 年度 : 56.9%
---------------	------------------------------

市内外の大学等に通う学生に対する通学費の助成、奨学金の貸与・免除などのインセンティブを付与することにより、大学生の市への定着を促進する。

- 新幹線通学定期助成
大学生等の市内への定着を促進するため、北陸新幹線を利用して通学する学生に対して補助金を交付する。
- 奨学金貸与事業
本市出身の学生や、市外から市内の大学に通う学生の卒業後の定住を図る奨学金貸与事業を実施する。

基本的方向

3 まちなかにおける安全・安心な生活環境の整備と居住の促進



防災力の向上や住環境の改善などの取組みを通じて、安全・安心に暮らせる生活環境を整えるとともに、まちなか居住支援の充実に努め、まちなかへの居住を促進する。

具体的施策 1 : まちなか居住の推進

重要業績評価指標 (KPI)

まちなか区域における居住支援に伴う 居住人数 (累計)	720 人
--------------------------------	-------

まちなかにおいて、防災力の向上や住環境の改善、居住者への総合的な支援の充実に努めることで、若者や中高年のまちなか居住を促進する。

- たかおか暮らし支援事業
まちなかの住環境を改善し、まちなか居住を推進するため、住宅の取得や隣接土地の購入、耐震改修等に伴うリフォーム、エコリフォームなどの支援を実施する。
- 高岡駅前東地区整備推進事業
一定割合以上の空地確保や、土地利用の共同化、高度化等に寄与する優れた建築物等を整備する民間事業に対し、共同通行部分や空地等の整備に対する補助を行い、市街地の環境改善、良好な市街地住宅の供給を促進することで、まちなか居住を推進する。
- まちなか暮らし・あんしん共創事業
災害時に危険性の高い地区において、住民とのワークショップなどを開催しながら、避難経路の整備や一時避難場所の確保などの事業の具体化、住民主体の地域活動支援を行い、まちなかの安全・安心な生活環境の確保を目指す。

基本目標②

• 安心して子どもを産み育てられるまちをつくる

若者や子育て世帯の移住・定住を通じた出生数の増加、将来的な出生率の向上に向け、子どもが健やかに育ち、親が子育ての喜びを実感できる環境づくりを進める。

しごとと子育てが両立できる環境づくりを推進するため、主に若者や子育て世帯が経済的に安定するための“しごとの創生”を進める一方、教育・保育や放課後児童クラブの充実に取り組み、関係機関や地域コミュニティとの連携により地域全体で子育て家庭を支える環境づくりなどに努め、切れ目なくきめ細やかな子育て支援サービスの充実に努める。

また、未来を担う子どもたちに対する教育を充実させるため、子どもたちの連続した成長を切れ目なく支援する高岡ならではの小中一貫教育を推進するとともに、ICT教育環境の整備に取り組む。併せて、子どもたちが将来にわたって留まる地域を実現するため、子どものうちから地域の文化や芸術に触れる機会の充実に努め、地域の文化に誇りや愛着を持つ子どもを育む。

数値目標		
目標数値	基準値	目標値
待機児童の数	H30 年度 0 人	R6 年度 0 人
放課後児童クラブの入所者数	H30 年度 1,190 人	R6 年度 1,634 人
10 歳未満の子どもの数	2025 年までに 2020 年 + 100 人	
※子どもの数は、人口ビジョンで示した 2060 年の人口の将来展望に到達するための数値		

基本的方向

1 しごとと子育ての両立の推進



子育て中の保護者が、しごとと生活の調和が取れた働き方ができるよう、教育・保育や放課後児童クラブ等の充実に取り組みとともに、企業の意識啓発などを通じて社会全体でワーク・ライフ・バランスを推進する。

具体的施策 1 : ワーク・ライフ・バランスの推進

重要業績評価指標 (KPI)

ワーク・ライフ・バランス推進事業所の新規認定数 (累計)	30 件
------------------------------	------

子育て中の家庭においても、多様な生き方を選択・実現できるよう、ワーク・ライフ・バランスの推進に対する企業や市民の意識啓発、活動の推進に努める。

- ワーク・ライフ・バランスの意識啓発と取り組みの促進
企業・市民に対してワーク・ライフ・バランスの意識啓発等を行い、子育て世帯の家庭と仕事のバランスづくりの取り組み推進の啓発に努める。
- 講座・セミナー等の開催
ワーク・ライフ・バランスを推進する取り組みの一環として、男性の家事・育児への参加を促すため、関連する講座やセミナー等への男性の受講を促進する。

具体的施策2 : 多様な保育サービスの展開	
重要業績評価指標 (KPI)	
病児保育の実施施設数	H30年度 : 1施設⇒R6年度 : 4施設
子育て中の保護者が、しごとと生活の調和が取れた働き方ができるよう、教育・保育や放課後児童クラブ等の充実に取り組む。	

- 保育サービスの充実
増加する保育ニーズに適切に対応するため、特に需要の高い0～2歳児の保育環境の充実に取り組むとともに、病児保育、延長保育などの多様な保育サービスの充実に努める。
- 放課後児童クラブの充実
放課後児童クラブの需要に応えるため、事業を必要とする方がクラブを利用できるよう、幅広く提供方法を検討し、サービスの充実に取り組む。

具体的施策3 : イクメンプロジェクトの推進	
重要業績評価指標 (KPI)	
積極的に育児をしている父親の割合	H30年度 : 65.1%⇒R6年度 : 70%
女性の社会進出の進展や核家族化の進行に伴う母親の育児負担及び育児孤立感の軽減を図るため、子育て情報の発信等の支援により父親の積極的な育児参加を促進する。	

- 父親の育児参加推進事業
子育て支援サイトを活用し、妊娠中からパパができるサポートや、先輩パパからのメッセージ等、パパ向けに育児情報を提供する。
- 講座・セミナー等の開催【再掲】

基本的方向

2 安心して子育てができるサービスの充実



保護者が不安や負担を乗り越え、子育ての喜びが実感できるよう、相談支援体制の充実、必要な子育て支援情報を得やすい環境づくり、子育てに係る経済的負担の軽減に努めるなど、結婚から出産、子育てまでの切れ目なくきめ細やかな支援を充実させる。

具体的施策1 : 結婚期から学童・思春期までのきめ細やかな支援の充実

重要業績評価指標 (KPI)

10歳未満の子どもの数	2025年までに2020年+100人
-------------	--------------------

将来的な出生率の向上と子どもを生み育てやすい環境づくりに向け、隣接市等との連携にも努めながら、結婚への支援を行うとともに、親の妊娠・出生期から、子どもの乳幼児期から学童・思春期に至るまで、ライフステージに応じた施策を更にきめ細やかに展開し、親が妊娠・出産後も安心して子育てできるサービスの充実にも努める。

- 婚活支援事業
隣接市等との連携を図りながら、広く結婚期にある男女の出会いの機会の拡充を図るとともに、現に結婚を希望する方への婚活支援に関する事業を実施する。
- 不妊治療費助成事業
特定不妊治療（体外受精、顕微授精）に要する医療費の一部を助成する。
- 産後ケア事業
産婦に対して心身のケア及び乳児のケアを行い、産後の心身の疲労を取り除くとともに、育児の不安や悩みを解消し、安心して子育てできるよう支援する。
- 子育て支援センターなど子育てに係る相談支援体制の充実
子育て支援センター、児童館・児童センター、地域の保育所や市役所関係窓口などで、子育てに係る相談支援を行う。
- 保育サービスの充実【再掲】
- 放課後児童クラブの充実【再掲】

具体的施策2 : 子育てに係る経済的負担の軽減

重要業績評価指標 (KPI)

10歳未満の子どもの数	2025年までに2020年+100人
-------------	--------------------

子育て世代の経済的負担感の軽減のため、幼児教育・保育の無償化や子ども医療費の助成など、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。

- 保育料の軽減
 幼児期の教育・保育に係る負担を軽減するため、主に3～5歳児に対し幼稚園・保育園等の保育料の無償化を行うとともに、0～2歳児の保育料の軽減を行う。
- 子ども医療費の助成
 子どもに適正な医療を確保し経済的負担を軽減するため、中学校3年生までの入院費、通院費の助成を行う。

具体的施策3 : 保育環境の向上	
重要業績評価指標 (KPI)	
待機児童の数	H30年度 : 0人⇒R6年度 : 0人
教育・保育環境の向上を図るため、保育園や認定こども園など児童福祉施設の環境整備や教育・保育サービスの質向上に取り組む。	

- 児童福祉施設の環境整備
 今後も増加が見込まれる0～2歳児の保育室の増改築に取り組むなど、子どもが生活しやすい環境づくりに努める。
- 教育・保育の質の向上
 多様な教育・保育について認定こども園、幼稚園、保育所等のサービスの担い手の質の向上に取り組む。

具体的施策4 : 子育て支援情報の発信	
重要業績評価指標 (KPI)	
子育て支援サイト等のアクセス件数	H30年度 : 60,650件⇒R6年度 : 75,000件
市の子育て支援に関する情報の利便性を高め、誰でも等しく共有を図ることができる情報の発信に努める。	

- ICTを活用した子育て支援情報の発信
 子育てに関する情報を必要ときに手軽に確認できるよう、ホームページやスマートフォンのアプリなどのICTを活用し、子育て支援情報を積極的に発信する。
- 子育て支援の情報冊子の発行
 本市の多様な子育て支援事業等を、妊娠・出生・転入時や保育園・幼稚園等子育て支援施設を通じて配布し、すべての方が子育て支援情報を得やすくできるような環境づくりに努める。

基本的方向

3 地域で子育て家庭を支える社会の形成



子どもが安全にのびのびと活動できるよう、また保護者や家族が安心して子育てに取り組めるように、関係機関や地域、行政が一体となって子育て家庭を支える環境づくりに努める。

具体的施策1 : 子育て支援の場の拡大

重要業績評価指標 (KPI)

放課後児童クラブの入所者数

H30年度：1,190人⇒R6年度：1,634人

子育て支援センターや子育てサロンの充実を通して子育て中の親が悩みを相談したり、交流を深められる場を提供するとともに、地域の団体の子育て支援活動に対して支援するなど、地域全体で子育て家庭を支える社会を形成する。

- ファミリー・サポート・センター事業
育児の援助を行う者と受ける者の相互援助活動を行う「ファミリー・サポート・センター」事業を推進する。
- 地域子育て広場事業
保育園等への入園前の親子への相談支援活動や、放課後等に子どもの集う場所づくりを推進するため、地域活動団体の子育て支援活動に助成する。
- 家庭教育支援事業
子育て中の親のための情報交換会を実施し、若い親を支援するとともに、アドバイスができる家庭教育推進サポーターを養成・委嘱・配置する。
- 子ども元気活動支援推進事業【再掲】
地域の多様な経験や技能をもつ人材の協力により、子どもたちにとって豊かで有意義な放課後や余暇を実現する放課後子ども教室や土曜学習を実施する。
- 放課後児童クラブの充実【再掲】
- 子育て支援センターなど子育てに係る相談支援体制の充実【再掲】

基本的方向

4 子どもの権利を守る体制の整備



すべての子どもが、その生まれ育った環境に左右されることなく、夢と希望をもって自らの可能性を追求できるよう、子どもの貧困対策や児童虐待防止対策など支援の充実に努める。

具体的施策1 : 子どもの貧困対策の推進

重要業績評価指標 (KPI)

学習支援事業の定員数

H30年度：20人⇒R6年度：40人

すべての子どもが、その生まれ育った環境に左右されることなく、夢と希望をもって自らの可能性を追求できるよう、子どもの学習支援や母子・父子家庭の生活の安定を図るために必要となる資格の取得費用への支援など、子どもの貧困対策の推進に取り組む。

- 学習支援事業
貧困の連鎖を防止し、子どもが自らの可能性を追求できるよう、ひとり親家庭の子どもに対する学習支援や基本的な生活習慣の習得支援を行う。
- 高等職業訓練促進給付金事業
資格取得を目的とする養成機関での修業に要する費用の一部を支給する。これにより、生活の負担の軽減を図るとともに、母子・父子家庭の経済的自立を促進する。
- 就学援助
経済的な理由により、子どもに義務教育を受けさせることが困難な保護者に対し、学用品費や給食費などの一部を援助する。
- 荻布奨学金
経済的な理由により、就学困難な高校生や高等専門学校生に対し、返還の必要がない奨学金を支給する。

基本的方向

5 地域の文化に誇りと愛着を持ち、未来を担う子どもの育成



ふるさとに誇りを感じ、地域の発展に貢献しようとする子どもを増やすため、子どもたちの連続した成長を切れ目なく支援する高岡ならではの小中一貫教育や児童生徒の情報活用能力をはぐくむICT教育環境の整備に取り組むとともに、多様な文化や充実した産業・文化関連施設などを活かした独自の教育を推進し、子どもの豊かな人間性を育成し、地域文化への誇りと愛着を醸成する。

具体的施策1 : 小中一貫教育の推進による学校教育の充実

重要業績評価指標 (KPI)

9年間を通じた系統的・計画的な教育課程が円滑に実践されている学校の割合	小学校 H30年度：34.6%⇒R6年度：100%
小学校1校あたりの児童数 (適正な学校規模)	中学校 H30年度：50.0%⇒R6年度：100% H30年度：293人⇒R6年度：342人

次代を担う子供たちの教育充実の観点から、全ての中学校区において、子どもたちの連続した成長を切れ目なく支援する高岡ならではの小中一貫教育を推進する。また、小中学校の再編統合を進め、学校の一定規模を確保するとともに、義務教育学校や施設一体型、施設隣接型の小中一貫教育校の開設に努める。

- 小中一貫教育推進事業
義務教育9年間を見通した教育課程を実施し、児童生徒の学びと育ちの充実を図る。
- 教育環境整備推進事業
学校の再編統合を推進し、学校の一定規模を確保するとともに、小中一貫教育のより円滑な実施による教育の充実に向け、教育環境の整備を進める。

具体的施策2 : ICT教育の推進

重要業績評価指標 (KPI)

ICTを活用した授業が日常的に行われている学校の割合	小学校 H30年度：34.6%⇒R6年度：100% 中学校 H30年度：16.7%⇒R6年度：100%
----------------------------	--

児童生徒の情報活用能力をはぐくみ、より主体的・対話的で深い学びが実現できるよう、ICT教育環境の整備を推進するとともに、プログラミング教育の効果的な実施などICTを活用した学習活動の充実を図る。

- 教材教具整備事業
タブレット型パソコンや、大型ディスプレイ・実物投影機等のICT機器を順次導入する。
- ロボットプログラミングによる人材育成
ロボットプログラミングに係る機材の支援や環境の整備を行いながら、競技を通じて向上心や科学技術への関心を高めるため、ロボットプログラミング大会を開催し、情報人材の育成を図る。

具体的施策3 : 地域文化を活かした独自教育の推進	
重要業績評価指標 (KPI)	
郷土に誇りを持ち、地域や身の回りの課題を進んで解決し、地域の発展に貢献しようとする児童生徒の割合 (毎年度)	<p>伝統工芸の銅器や漆器等の制作活動を楽しむことができた児童生徒の割合 97%</p> <p>地域の歴史的建造物を見学したり、祭りなどの地域行事に参加したりした児童生徒の割合 H30年度：65.9%⇒R6年度：70%</p> <p>身の回りや地域の課題に対し、自分の考えを根拠に基づいて論理的にまとめ、相手に伝えることができた児童生徒の割合 95%</p>
ものづくりや歴史風土、食べ物など地域の文化の形成に寄与する地域資源を活かした独自教育を推進することで、市の文化に誇りと愛着を持ち、地域の発展に貢献しようとする児童生徒を育成する。	

- 地域野菜を活用した食育事業

保育所・認定こども園給食の献立において、地産地消週間を設定し、地域野菜を具材としたメニューを提供し、地産地消を活用した食育を推進することにより地域の愛着の醸成を図る。

学校給食においては、「地場産品献立の日」や「学校給食たかおかの日」などを設定し、地元食材や伝統的な献立を取り入れ、地域の食文化や風土に対する理解を深めることで地域への愛着を図る。
- ものづくり・デザイン科推進事業

伝統工芸の銅器や漆器等の技術に触れ、豊かな感性と郷土を愛する心を育むため、小学校5・6年生及び中学校1年生を対象に「ものづくり・デザイン科」を推進する。
- ものづくり・デザイン科推進事業（慶應義塾大学との遠隔授業「論理コミュニケーション」）

ふるさと学習やものづくり制作で学んだ高岡の歴史・文化に対する理解や体験をもとに、児童生徒が将来の高岡についてどうあればよいか、自分にできることを、遠隔授業「論理コミュニケーション」を通して、論述力を身に付けつつ、積極的に発信していく。
- 「高岡再発見」プログラム事業

小学生が高岡の歴史やものづくりについての理解を深め、郷土を愛する心を育むため、歴史的な町並みや建物、祭礼などをめぐるスタンプラリーを実施する。

基本目標③

• 魅力的なしごと挑戦できるまちをつくる

本市において、地域外から資金を獲得し、雇用の確保に最も貢献している基幹産業は、金属製品製造業やプラスチック製品製造業、化学工業などの製造業である。本市の産業の特性を踏まえ、地域産業の競争力強化に努め、「稼ぐ力」を高めることで、従業員の賃金向上につなげ、若者や女性にとって「やりがい」のあるしごとをつくる。具体的には、新事業展開・新分野進出を図る企業支援及び創業環境の整備などに継続して取り組むとともに、円滑な事業承継の推進や、次世代技術の導入、外国人材活用などの観点を取り入れることで、中小企業や伝統産業を含む地域産業の競争力強化、若者向けの雇用の創出を図る。

また、北陸新幹線敦賀開業を契機とした関西圏等との結びつきの強化により、企業活動の活性化及び交流人口の拡大を図る。とりわけ、観光地としての魅力の向上及び新高岡駅を拠点とする広域観光を推進していく必要がある。また、瑞龍寺・勝興寺の保存修理の完了や「令和」時代のはじまりを、「万葉のふるさと高岡」のまちづくりの推進への追い風ととらえ、高岡をさらに国内外にアピールし誘客に取り組むとともに、観光で「稼ぐ力」の創出を目指す。

数値目標		
目標数値	基準値	目標値
創業件数	2018年度 168件	2024年度までに 600件（累計）
観光客入込数	2018年 385万人(暦年)	2025年までに 396万人(暦年)
「民間が魅力的な仕事に挑戦できる」環境を整えるための産業振興施策を推進し、新たな事業の創出、観光ポテンシャルの向上が図られることを目指す。		

基本的方向

1 地域産業の競争力強化



本市において、地域外から資金を獲得し、地域の雇用確保に大きく貢献している基幹産業は、金属製品製造業やプラスチック製品製造業、化学工業などの製造業である。地域経済の発展、雇用の確保には、これら基幹産業の発展が不可欠となることから、ものづくり技術の応用と高度化を通じて企業の新たな用途・商品の開発、生産性向上を促し、地域産業の競争力の強化を図る。また、伝統工芸技術の新たな需要の取り込みにより、地場・伝統産業を活性化する。農業の成長産業化を図るため、担い手の育成や経営規模の拡大・集約化といった取り組みと併せ、6次産業化の推進など地域資源を活かした農業の競争力強化に努める。

具体的施策 1 : ものづくりの技術等を活かした新分野・新事業の展開支援

重要業績評価指標 (KPI)

企業訪問における新商品開発販路 開拓等相談件数	H30年度：100件⇒R6年度：115件 (国県市の補助を活用した件数)
----------------------------	---

ものづくりの技術等を活かした企業の新分野への進出や新事業の展開を促すため、新たな製品・商品の開発に対する支援、関係機関等との連携や専門家の活用による技術開発、人材育成等の支援に努めるとともに販路開拓による展開を支援する。

- 新技術・新製品開発等支援補助金、戦略的販路開拓事業支援補助金、高岡市地域資源活用事業支援補助金（新分野開拓チャレンジ事業）
中小企業者が新分野進出、新事業展開を図るために行う新技術・新製品開発等に対し、経費の一部を助成する。
- 高岡市県ものづくり研究開発センター活用補助金
中小企業の新事業展開、技術開発を支援するため、富山県ものづくり研究開発センターの入居企業に対し賃料を助成する。
- 専門家活用促進支援事業
企業の新分野進出に際し、マーケット分析や商品デザインをする専門人材の不足、参入障壁が高い等の課題が生じていることから、デザイン協会等との連携によるデザイン関連等の専門家活用分野の強化、複数企業による新分野の技術開発、人材育成の支援に取り組む。
- 成長産業人材育成支援事業（新分野開拓チャレンジ事業）
中小企業者及びその団体等が今後の成長が期待されるさまざまな産業分野への進出を目指して技術開発及び人材育成に取り組む経費の一部を助成する。

- とやま呉西圏域ビジネス交流交歓会【連携】
市内企業のさらなる新事業展開の促進のため、そのきっかけづくりの場として、ビジネス交流交歓会を活用する。
- 新クラフト産業・デザイン育成事業
伝統産業企業の「自活力」（デザイン開発力と市場開拓力）育成のため、デザイナーの指導のもと、企業自らデザイン、試作に取り組む製品開発研究会を高岡市デザイン・工芸センターで実施する。
- クラフトの台所事業
食によるもてなし力の向上と観光魅力向上を図るため、市内の飲食店が市内産の食器を購入する際に、経費の一部を助成する。
- 地域ブランドPR事業
高岡のものづくりの魅力をPRするため、ギャラリー等においてクラフト商品の展示・販売を行うもの。

具体的施策2 : 海外への販路の拡大	
重要業績評価指標（KPI）	
バイヤー招へい事業での成約件数（累計）	35件
海外の販路拡大を目指し、本市のものづくりの技術や地場産品の魅力の発信、海外バイヤーの積極的な招へい、海外の商談会への出展・出品などの取り組みを推進する。	

- 海外販路拡大促進事業
海外バイヤーを招へいし、高岡の商品や地場の魅力を発信することにより販路の拡大を促進する。

具体的施策3 : 地域資源を活かした農業の競争力強化	
重要業績評価指標（KPI）	
農産物（軟弱野菜・にんじん）の販売額	H30年度：0.9億円⇒R6年度：2.1億円
農業分野の競争力を強化するため、地場の農産物を活用し、生産から加工、流通、販売まで多角的な経営に取り組む6次産業化を推進する。また、農業の生産能力を底上げし農業の所得向上につなげるため、園芸作物の生産拡大に向けた取り組みを進める。	

- 6次産業化推進事業
地域資源を有効活用し、農林水産業の生産、加工、販売・サービスの融合による6次産業化を推進する。
- 園芸生産力向上支援事業
本市の特産品であるほうれんそうや小松菜などの軟弱野菜をはじめとする園芸作物の生産拡大及び農業者の所得向上、生産能力の底上げのため、園芸施設の導入を支援する。

基本的方向

2 持続可能な産業構造の構築



人口減少に伴う労働人口の減少・高齢化の課題から、中小企業・小規模事業者の生産性向上や事業承継が喫緊の課題となっていることから、事業承継が円滑に行われるよう支援することや、人材確保・生産性効率化の取り組みを促進することにより持続可能な産業構造の構築を図る。

具体的施策1 : 事業承継の推進、担い手や人材確保の促進

重要業績評価指標 (K P I)

事業承継に関する相談件数 (累計)	150 件
-------------------	-------

経営者の高齢化や後継者不在などで事業の存続に課題を抱える中小企業・小規模事業者の円滑な事業引継ぎ等を促進し、労働力省力化への取り組みのほか、事業の担い手となる後継者や働き手となる従業員の人材確保を支援する。

- 高岡市新産業創造プラットフォーム事業
高岡市産業企画課が総合窓口となり、あらゆる企業ニーズにワンストップで対応し、国や県、産業支援機関、研究機関、金融機関等と連携した切れ目ない支援を行う。

具体的施策2 : 地場・伝統産業の基盤強化

重要業績評価指標 (K P I)

伝統産業生産額の維持	H30 年度 : 11,495 百万円⇒R6 年度 : 11,495 百万円
------------	--

伝統工芸技術の継承、発展、人材の育成強化の取り組みを進め、地場・伝統産業の活性化や地域産業の持続的な発展を目指し、地場・伝統産業の売り上げを確保、効率的に稼げるシステムの構築に向けた総合的な取り組みを推進する。

- 伝統産業品拠点整備事業費補助金【新規】
高岡地域地場産業センターの市中心部の拠点への移転を促進することで、地場産業品の情報発信力及び販売力の拡大を図るとともに、市民をはじめとする地域の方々と、観光客など交流人口や関係人口の方々とをモノ・コトでつなぎ、伝統産業等の新たな価値の創造を図る。
- 文化財等修理事業費補助金
伝統工芸技術者の育成・確保、技術の向上・継承を図るため、高岡御車山をはじめとする文化財等の保存修理活動を支援する。
- 菅笠保全対策事業
重要無形民俗文化財である越中福岡の菅笠製作技術は、菅栽培や製作技術者が減少の一途をたどっていることから、製作技術の維持・存続に向けて菅笠保全対策事業を実施するもの。

菅笠づくりの後継者育成指導や研修、菅田保全のための調査、新商品の開発や販路開拓などへの支援を行う。

- 次世代型ものづくり人材育成事業（伝統工芸産業人材養成スクール）
デザイン・工芸センターにおいて、市指定技術保持者などを講師に迎え、鋳造、彫金、漆工及び3D造形などの伝統工芸技術の継承を目的とした人材養成スクールを実施する。

基本的方向

3 戦略的な企業立地の推進による産業集積の促進



雇用の創出、企業の技術力・生産性の向上を促進するため、災害の少ない環境や整ったインフラ、北陸新幹線敦賀開業を契機とした更なる三大都市圏へのアクセス性向上などの強みを活かし、積極的な企業誘致・立地を展開する。

具体的施策1 : 企業誘致・立地の促進

重要業績評価指標（KPI）

立地助成制度の採択事業者数（累計） 50社

災害の少ない環境、北陸新幹線の2023年春敦賀開業による大都市圏等の時間的距離の短縮などにより、北陸への企業の立地ニーズが高まっている。こうした状況を踏まえ、企業誘致及び地方への本社機能の移転推進を一層強化し、企業立地を促進するため、立地企業に対する優遇措置の拡充、資金的援助の充実に努める。

- 新企業団地あり方検討
市内企業の事業の拡張や市外企業の誘致を進めるため、新たな企業団地のあり方を検討していく。
- 工場等周辺環境整備事業
市内企業と地域の振興及び将来的な設備投資の促進を図るため、工場周辺及び既存企業団地内の公共施設を整備する。
- 地方拠点強化税制を踏まえた優遇措置の実施
企業へのアピール力を強化するため、地方拠点強化税制に基づき、本社機能を拡充した市内企業の固定資産税について軽減措置を図る。
- 市内進出支援資金
市内に本社及び主たる事業所の両方が無い事業者に対し、本社の移転や市内における新たな工場、支店、営業所の開設、市内への事業所の移転を支援するための融資斡旋を行う。
- 空き工場等有効活用促進事業
創業者支援センターにおいて、市内の空き工場等の物件情報の提供を実施し、遊休資産の活用促進を図る。

- 企業招へい事業
首都圏等の企業立地を促すため、企業の招へい活動に取り組む。
- 立地助成金【再掲】
- とやま呉西圏域ビジネス交流交歓会【連携】【再掲】

基本的方向

4 産学官金の連携強化による新事業創出と創業・事業者間交流の促進



第二創業を含めて創業の包括的な支援に努め、若者や起業家が事業の継承や起業しやすい環境を整えることで、新たな事業の創出、地域産業の新陳代謝の活性化を促す。

具体的施策1 : 創業のシーズ発掘強化と创业者の事業段階に応じた支援

重要業績評価指標 (K P I)

創業件数 (累計)

600 件

※観光地及び中心市街地での開業件数を含む

地域産業の新陳代謝の活性化、企業の成長力強化に向け、创业者の掘り起こしから自立までをワンストップで支援する体制を強化しつつ、創業、第二創業などの事業段階に応じた支援に努める。

- 高岡市创业者支援事業補助金 (新分野開拓チャレンジ事業)
創業の掘り起こしと创业者の自立をさらに促すため、创业者及び中小企業が新事業展開を行うために要する経費の一部を助成する。
- 事業拡大支援資金
创业者の事業段階に応じた支援の充実を図るため、現在の事業と異なる事業で、市内での第二創業や新たに事業展開を行うために要する資金の融資斡旋を行う。
- 金屋鋳物師町交流館整備事業
高岡の鋳物発祥の地である金屋町において、高岡の伝統的な鋳物等と地域の活性化を推進する施設を整備する。
- 高岡市創業支援ネットワーク会議
创业者の掘り起こしから事業の企画、開業、自立までをワンストップで支援する体制を拡充する。
- 創業促進支援事業
創業支援事業者の取り組みに対する支援を行う。

具体的施策 2 : 中心市街地・観光地における開業の支援

重要業績評価指標 (KPI)

開業件数 (年間)	10 件
-----------	------

中心市街地の魅力向上に寄与する店舗の進出を促進するため、空き店舗を活用した開業者及び空き店舗の所有者に対し支援を行う。また、本市には、国宝瑞龍寺や高岡大仏など魅力的な観光資源が豊富にあることから、これらと一体となって歩いて楽しめる魅力的な観光地を形成するため、観光地周辺における飲食店等の店舗の開業に対しても支援する。

- 中心市街地賑わい創出開業等支援事業
既存の制度を拡充し、市中心部の中核拠点である大型商業施設及び既存店舗のリニューアルに対して支援することで、新たなコミュニティビジネスを創出する。
- 観光地魅力アップ開業等支援事業
新高岡駅から国宝瑞龍寺までの「瑞龍寺道」に魅力ある店舗を誘導し、歩いて楽しめるストリートを目指す。また、特産品、観光土産や飲食を提供する店舗の整備を促進するため、既存の高岡市観光地魅力アップ開業等支援事業を拡充する。

基本的方向

5 魅力的な観光地域づくりと広域観光の推進



地域の雇用確保に大きな役割を果たしているサービス産業の雇用力と稼ぐ力の向上、観光客の増加による地域消費の喚起を目指し、勝興寺保存修理の完了や万葉・日本遺産関連の歴史資産などの観光資源の活用、訪日客等の受入態勢の整備などを通じて魅力的な観光地域づくりを進める。併せて、新高岡駅の拠点性を活かし、富山県西部地域や飛越能地域との連携強化による広域観光を推進する。

具体的施策 1 : 広域観光の推進

重要業績評価指標 (KPI)

高岡駅及び新高岡駅乗降客数 (1日当たり)	18,000 人
-----------------------	----------

北陸新幹線開業による観光振興の効果を持続させるため、新高岡駅を拠点に飛越能地域や富山県西部地域などとの連携を強化し広域観光を推進する。

- 北陸新幹線誘客促進PR事業
首都圏や北陸新幹線敦賀延伸を見据えた関西圏からの観光客誘致を図るため、富山県西部地域が連携し、物産展等のプロモーション活動、旅行会社への営業活動などを展開する。

- 新高岡駅広域観光拠点推進事業
広域観光の拠点となる北陸新幹線新高岡駅において、来高される観光客等に対し飛越能地域の観光PRをすることで周辺地域と一体となった観光振興を図る。
- 首都圏及び関西圏への高岡の魅力のPR
首都圏及び関西方面に出向宣伝を行い、新高岡駅の認知度向上を図るとともに飛騨・能登方面へのアクセスの優位性をPRし、新高岡駅の利用率向上を目指す。
- 広域観光推進事業
旅行プログラムの造成と共同プロモーション、二次交通網のさらなる充実、広域連携組織の充実など、周辺都市と連携して広域観光を推進する。
- 首都圏情報発信拠点を核とした、とやま魅力発信戦略
富山県のアンテナショップを活用し、本市が全国に誇る歴史・文化と伝統工芸技術を発信する展示を行い、実際にもものづくりの文化を見て、触れて、味わえる機会を設け、本市のイメージアップと誘客促進を図る。

具体的施策2 : 観光地の魅力の向上と発信	
重要業績評価指標 (KPI)	
観光客入込数 (暦年)	2025年までに 396 万人
日本遺産のストーリーや見応えのある祭礼行事などを題材とした旅行商品の開発や積極的なプロモーション活動の展開により、観光地としての魅力の向上と発信に努める。さらには、関係団体や民間会社などが一体となった観光推進組織と協働し、観光客のおもてなし体制の強化、魅力的な観光プログラムの開発などを推進する。	

- 高岡御車山会館おもてなし力向上事業
「歴史と文化」、「ものづくり」を感じられる高岡御車山会館における御車山の展示、企画展、会館の案内サインの整備を行い、観光資源として更なる魅力向上を図り、観光の振興につなげる。
- 観光宣伝事業
観光における富山県西部地域の拠点としての地位の確立を目的に、パンフレット、ポスターの製作、設置など観光PRに資する媒体の製作と頒布活動を行う。
- DMOを核とした観光振興施策の展開
富山県では、(公社)富山県観光推進機構にDMO機能を付加し、データ収集・マーケティングに基づく事業戦略の策定、観光商品化・プロモーションの実施、着地型旅行商品の造成・販売などに取り組んでおり、さらに、県西部地域では富山県西部観光社「水と匠」が地域ブランディングの強化を目的として、観光事業に取り組むこととしており、これらの取り組みに本市も一体となって参画する。
- 金屋鋳物師町交流館整備事業【再掲】

具体的施策 3 : MICE (コンベンション等) 及びインバウンドの誘致促進	
重要業績評価指標 (K P I)	
外国人宿泊者数	H30 年度 : 10,511 人⇒R6 年度 : 14,620 人
観光客の増加に伴う消費の拡大につなげるため、コンベンションの誘致や台湾などをターゲットとする外国人観光客の誘致に取り組む。	

● インバウンド強化事業

台湾でのプロモーション活動、外国人ライターを招へいするファミトリップの実施、外国語サインの充実などを行い、富山への安定した需要を持つ台湾や香港、近年増加する東南アジアをターゲットとした観光客誘致に取り組み、新たな客層の開拓を図る。加えて、広域観光の視点で欧米豪からの誘客にも取り組む。

● コンベンション誘致・支援事業

多くの滞在型観光客を期待できるコンベンションをはじめとする国内外の会議等を誘致し、本市の経済効果の増大を図るため、コンベンション等の開催に係る経費を助成する。さらには、コンベンション等の参加者に、本市の伝統産業や文化を体験する機会を提供することで、地域とのつながりを持っていただき、本市への関心につなげる。

具体的施策 4 : 観光関連産業の活性化	
重要業績評価指標 (K P I)	
観光客入込数 (暦年)	2025 年までに 396 万人
観光の振興により観光客の増加を図るとともに、地域の資源を活かした商品開発などを併せて進めることで、地域内の消費の喚起と観光関連産業の活性化を図る。	

● 団体旅行誘致促進事業

団体旅行誘致に向けた助成制度を運用する。ものづくりなど潜在的な観光資源の発掘と商品化に向けた事業とを併せて実施することで、観光関連産業の成長と自立につなげる。

● 熱中寺子屋事業

山形県高島町の熱中小学校の枠組みの中で、全国 12 校の連携により地方創生人材の育成を目指す。本市においては、人材育成の拠点を瑞龍寺とし、「高岡熱中寺子屋」として取り組みを進め、観光関連産業等の活性化に資する人材の育成を目指す。

基本目標④

- 誰もが自分らしく活躍し、地域が輝き続ける創造的なまちをつくる

人口が減少する中、一定の居住環境と都市機能を維持するためには、今後は市街地を拡げず、既存のインフラを有効に活用したまちづくりが必要であり、地区の特性に応じた機能分担のもとに生活サービス機能と居住の誘導を進める都市のコンパクト化と、それらの地域間の交通ネットワークの確保によるコンパクト・アンド・ネットワークの仕組みによる都市構造を確立し、生活の利便性、機能性を確保するとともに、地域の消費の活性化を促す。また、まちなかに多様なひとが集まり、自ずと時間と空間を費やしたくなる「ひと」中心の空間を創出し、多様な主体の交流によるイノベーションの創出を促す。

本市が産業や雇用の面で中核的な役割を果たす富山県西部地域全体でも人口減少が予測されることから、地域間の連携を強化し、生活機能の維持や地域経済の活性化に努め、全てのひとが快適で健康な生活を送ることのできる環境をつくる。併せて、ものづくり、万葉、祭礼・伝統行事など地域固有の文化に親しむ機会の充実と、芸術・文化活動の活性化に努め、若者、女性、起業家、アクティブシニアなど多様なひとが活躍でき、新たな価値や発想が次々と生み出されることで、さらに地域が活性化していくまちの実現を目指す。

人口減少が進み、自治会等の地域を支える組織の担い手不足からコミュニティ活動の維持・継続が困難となるおそれがある中、これまで以上に地域の住民一人ひとりが地域の資源を活かし、地域を支える担い手としてコミュニティ活動に参画し、地域の事業者とも協力しながら、地域の主人公として生きがいを持って活躍できる環境づくりに取り組む。

数値目標		
目標数値	基準値	目標値
居住誘導区域内の人口密度	H27 年度 40 人/ha	R6 年度 40 人/ha
公共交通人口カバー率	H30 年度 77.2%	R6 年度 83.2%
関係人口の増加人数（累計）	R6 年度までに 1,000 人	
地域共生社会実現に向け情報共有・連携強化の場となる会議の開催回数	H30 年度 68 回	R6 年度 82 回
※公共交通人口カバー率は、JR線、あいの風とやま鉄道線、万葉線、路線バス、地域バスの利用圏域の人口カバー率（人口は2015年の国勢調査を利用） ※関係人口は、ふるさと納税寄附者数（県外のみ）、高岡ふるさと応援隊隊員数、期間中に新たに創出する関係人口の人数の合計 ※地域福祉活動計画策定のための会議や支え合う地域づくり会議などの、地域住民と地域の福祉事業者、関係機関等が参加し、地域福祉課題について話し合い地域の支援体制づくりを行う場		

基本的方向

1 コンパクト・アンド・ネットワークの推進による快適な生活と持続可能な都市経営の確保



地区の特性に応じた機能分担のもとに都市機能を集約配置するとともに、公共交通や環状放射道路などの交通基盤を活かし、各地区の交通ネットワークの確保に努めることで、地域間を公共交通で結び、自動車から公共交通へと利活用の転換を図り、快適な生活と持続可能な都市経営を確保する。

具体的施策1 : 空き家対策の推進【再掲】

重要業績評価指標（KPI）

市内の空き家数の増加率	H30⇒R5 25%増以下とする
（補足指標）空き家と住まいの総合相談所に寄せられた空き家の相談件数	H30年度：55件⇒R6年度：66件

- 空き家等にかかる総合的な対策の実施【再掲】
- まちづくり資金支援事業【再掲】
- 空き家活用推進事業【再掲】
- 高岡市空き家除却支援事業【再掲】

具体的施策2 : まちなか居住の推進【再掲】

重要業績評価指標（KPI）

まちなか区域における居住支援に伴う居住人数（累計）	720人
---------------------------	------

- たかおか暮らし支援事業【再掲】
- 高岡駅前東地区整備推進事業【再掲】
- まちなか暮らし・あんしん共創事業【再掲】

具体的施策3 : 中心市街地、中心商店街の活性化、消費の拡大

重要業績評価指標（KPI）

1日あたりの歩行者通行量	R1年度：14,425人⇒R6年度：17,517人
--------------	---------------------------

まちなかの回遊性向上や空き店舗の再生、新高岡駅と高岡駅の都心軸の強化を図ることにより、中心市街地に人を呼び込み、賑わいの創出、消費の喚起につなげる。

- 認定中心市街地支援事業
中心市街地において賑わい創出を図るための事業に支援する。
- 中心市街地活性化推進事業
中心市街地活性化のため、TMOが実施するイベントの開催等の事業に対する支援を行う。

- まちなか回遊性促進事業
中心市街地における回遊性とおもてなし力向上のため、ボランティアスタッフによるガイド・清掃・レンタサイクルの管理等の活動を推進する。
- 中心商店街賑わい回帰支援事業
中心商店街の賑わい創出を図るため、御旅屋通りを中心としたイベント等の開催を支援し、まちなかの集客力と回遊性を高める。
- たかまちプロムナード事業
高岡駅から末広町通り、御旅屋通り、高岡大仏前のにぎわいと魅力創出を図るため、地元商店街などが取り組むイベント等を支援する。
- 高岡駅周辺賑わい創出事業
高岡駅周辺の賑わい創出を図るため、来街を促す取り組みやイベント開催などの事業に対して助成する。
- 中心市街地賑わい創出開業等支援事業【再掲】
- 高岡駅前東地区整備推進事業【再掲】

具体的施策4 : リノベーションまちづくりの推進	
重要業績評価指標（KPI）	
1日あたりの歩行者通行量 開業件数（年間）	R1年度：14,425人⇒R6年度：17,517人 10件
空き家や空き店舗などの遊休不動産をリノベーションし利活用することでまちの課題解決を図る。	

- リノベーションまちづくり事業
これまでのリノベーションスクール（RS）で、まちなかに新しいコンテンツを生み出す事業者候補者を作り上げてきた。今後はRSの卒業生を中心に、集中的なフォローアップを行い、民間の力を活かした実事業化を促し、中心市街地の賑わい創出に結びつける。

具体的施策5 : 市街地間交通ネットワークの連携強化による「多極ネットワーク型」の都市づくり	
重要業績評価指標（KPI）	
公共交通人口カバー率	H30年度：77.2%⇒R6年度：83.2%
高岡駅・新高岡駅を中心とした二次交通の充実や高速交通網の整備により周辺市街地や近隣都市等との連携を強化し、市民の快適な生活の足の確保、市の広域的な拠点性・求心性の向上を図る。	

- 万葉線ICカード整備事業
全国の主要なICカードと相互に利用可能なカードを万葉線に導入することにより、来訪者や沿線利用者の利便性向上を図る。

- 新高岡駅利用促進観光バス事業
観光客の利便性向上と新高岡駅の交通拠点機能を強化するため、「世界遺産バス（高岡～白川郷間）」や「わくライナー（高岡～和倉間）」への助成を行う。
- 市民協働型地域交通システムの推進
交通不便地域への交通の便を確保するため地域バス、地域タクシーを運行する。
- エコ・トランスポート（環境に配慮した公共交通）推進事業
過度に自動車に頼る状態から公共交通や徒歩などを含めた多様な交通手段を利用する状態を目指し、自発的な行動の転換を促す「モビリティマネジメント」施策を推進する。
- たかおか暮らし支援事業【再掲】

基本的方向

2 広域連携による活力ある経済・生活圏の形成



富山県西部地域全体で人口の減少を克服し、地域の活力を維持していくため、各都市に高次の都市機能を集積しながら、産業、観光、医療、福祉、消防などの各分野でネットワークの強化を図り、地域経済の活性化、生活基盤や行政サービスの維持に向けた取り組みを推進する。

具体的施策 1 : 地域連携による経済・生活圏の形成

重要業績評価指標（KPI）

2025年までの県西部6市（とやま呉西圏域）の転出・転入を均衡（累計）

公共交通ネットワークや各種インフラ等の地域間連携により、地域全体の経済成長、高次の都市機能の集積・強化、生活関連機能サービスの向上を図る。

- 連携中枢都市圏ビジョンに基づく連携事業の実施
各連携協約に基づく連携中枢都市圏ビジョンに示された事業を推進する。
- 城端線増便試行事業
城端線・氷見線沿線4市（高岡市・氷見市・砺波市・南砺市）で策定した「城端線・氷見線沿線地域公共交通網形成計画」に基づき、城端線増便試行に取り組む。
- 高岡市・氷見市消防広域化の実施
高岡市と氷見市の消防広域化を実施し、両市における消防力の強化と住民サービスの向上を図ることを目的として、高岡市・氷見市消防広域化協議会を設置して協議を進める。

基本的方向

3 創造的な活動の活性化



創造的な活動を行う市民や関係人口が地域固有の文化に親しみ、交流する取り組みを推進していくことで、クリエイティブな発想を誘発し、芸術・文化活動の活性化につなげる。創造的な活動に携わる人が増えることにより、文化創造都市の推進とまちのにぎわいづくりを図る。

具体的施策1 : 芸術・文化活動の活性化の推進

重要業績評価指標 (K P I)

ユニークベニュー事業で実施するコンサートなどのイベント及びクラフト市場街への参加者(年間)	R6 年度までに 27,670 人
---	-------------------

高岡の文化を知り、伝える機会の創出、提供などを通し、クリエイティブで持続的な都市の実現を目指す。

- 新たな芸術・文化創造事業

文化創造都市高岡推進ビジョンに示された〈知る、創る、つなげる、伝える〉の戦略に基づき、関連イベントの開催やウェブサイトによる情報発信など、創造的な芸術・文化活動を推進する取り組みを行う。

- 工芸都市高岡クラフトコンペの開催

クラフトコンペ事業を地元産業界、出品者、来場者に魅力のあるものとするため、展示会機能の強化や、金属や漆などの産地であることを活かした産業としての工芸を推進するなどの新事業展開を目指す。

具体的施策2 : 関係人口や大学生のまちづくりへの参画の促進【再掲】

重要業績評価指標 (K P I)

県内大学卒業生の県内定着率	H30 年度 : 51.9%⇒R6 年度 : 56.9%
---------------	------------------------------

- 若者チャレンジ応援事業【再掲】

- 子ども元気活動支援推進事業【再掲】

- 大学連携推進事業【再掲】

基本的方向

4 時代の変化に即した地域コミュニティの維持・強化



人口減少・少子高齢化の進展により、自治会などの地域コミュニティを支える組織の高齢化や担い手不足が進んでいる。また多様な世代が抱える悩みや困りごとを近所や地域で共有し解決することも少なくなってきた。このため、人生100年時代といわれる中であって、地域コミュニティが持つ機能を活かしながら、生涯学習の振興も図りつつ、そこに暮らす全ての人々が支え合い、学び合い、理解し合う共生のまちづくりを推進し、地域の人々が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることのできる共生社会の実現を目指す。

また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、本市に豊富にあるスポーツ資源の活用や掘り起こしを図り、地域経済の活性化を図るとともに、スポーツや身体活動を通じた健康増進を図る。

具体的施策1： 地域での支え合いのもと健やかに暮らしていける共生社会の構築

重要業績評価指標（KPI）

地域共生社会の実現に向け、情報共有・連携強化の場となる会議の開催回数

H30年度：68回⇒R6年度：82回

地域の人と人の絆やつながりを大切にして、地域の福祉関係者、ボランティア等がそれぞれの役割と地域の特徴を活かしながら連携し、共に支え合う（互助・共助）仕組みをつくとともに、保健、医療、介護、福祉サービス（公助）の適切な利用を図ることで、全ての人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることのできる地域社会を実現する。

● あっさり福祉ネット推進事業

市内27地区の社会福祉協議会において、地域福祉活動計画を策定（改定）していく中で、地域の福祉人材の役割を整理し、地域の実情に応じた支え合い体制・見守り体制を構築する。

● 住民主体の介護予防の推進のための通いの場（はつらつ広場）づくり

地域住民の話し合いのもと、高齢者が歩いて参加できる身近な場所で、月2回～週1回程度定期的に住民主体で開催する「通いの場（はつらつ広場）」を創設し、参加者の運動機能の向上を目指し元気な高齢者を増やすとともに、住民間の交流の機会を増やし、地域のつながりを強化する。

● 地域ぐるみで取り組む健康づくり事業

市内全地域（28地域）に「健康づくり推進員」を配置し、地域ごとに「健康づくり推進懇話会」を組織している。自治会や婦人会等の地域の各種団体との連携・協力のもと取り組む健康づくり活動を推進し、地域ぐるみで市民一人ひとりの健康寿命の延伸を図る。

具体的施策2 : 豊かな生活を支える学び合いや絆づくりの機会と場の充実	
重要業績評価指標 (KPI)	
地域のあり方に関する検討組織数	R6 年度までに 36 地域
公民館利用者数	H30 年度 : 545,578 人⇒R6 年度 : 550,000 人
地域の特性に応じた学びや交流の機会を創出することで、地域コミュニティの強化を図る。	

- 共創による魅力アップ推進事業

地域の多様な力を集結する共創意識の醸成を図るため、市内 36 の校下・地区と連携して、先進的な情報の提供等を目的とした研修会を実施する。また、機運が高まった地域において、地域のあり方に関する検討組織の結成を促していく。
- 地域生涯学習推進事業

公民館を拠点とした地域住民の自主的な学習や地域活動を支援するとともに、地域の活性化と生涯学習の推進を図る。
- 地域防災活動啓発事業

地区に潜む災害リスクと避難行動について出前講座、講習会、訓練を通じて周知啓発を行うことにより、“自分たちの町は自分たちで守る！”ための地区防災力の強化を図る。
- 都市・山村交流促進事業

自然豊かな山里に位置する五位山交流館において、ジャガイモ掘り体験や梅干しづくり体験の機会を提供することにより、都市部の子どもたちに自然がもたらす恵みを体感してもらい、山村振興と地域の活性化を図る。

具体的施策3 : お互いを理解し合う、多文化共生社会の推進	
重要業績評価指標 (KPI)	
通訳・日本語支援・ホームステイ等のボランティアの登録者数	H30 年度 : 168 人⇒R6 年度 : 210 人
すべての市民が互いの文化を理解し、違いを認め合いながら地域社会に主体的に関わる共生のまちづくりを実現する。	

- 多文化共生推進事業

外国籍市民と地域住民との交流事業や地域での防災訓練の参加など、相互理解を深める事業を推進する。
- 在住外国人のための生活サポート事業

多言語対応の生活相談コーナーを設置し、外国籍市民の生活のために必要な行政手続や相談業務を行う。
- 多文化共生日本語普及事業

日本語支援ボランティア養成講座や日本語教室、地域交流サロンを開催し、外国籍市民が日本語を学ぶ機会の提供や支援者となるボランティアの養成を行う。

- 越前国際交流基金青少年海外派遣受入事業
学生の海外への派遣・受入を行い相互交流を深め、国際的視野を持つ高校生の育成を図り、市民の国際的理解を広げる。
- 外国青年国際交流員招致事業
外国籍市民が生活に必要な情報を取得できるように、国際交流員が行政手続きに関する書類・ガイド等を翻訳し、外国籍市民の立場で支援を行う。

具体的施策4 : 歴史・文化資産を活かした魅力ある地域活動の創出	
重要業績評価指標 (KPI)	
地域の歴史・文化資産に関するまちづくり出前講座の実施数	H30年度 : 11回 ⇒ R6年度 : 15回
地域に住む人々の意識や生活に深く根付いた歴史・文化資産は地域の一体感の共有や自己のアイデンティティの形成に大きな役割を果たしており、地域共有の財産としてこれを活かした地域活動を創出する。	

- まちなか歴史資産魅力向上事業
古代の越中万葉から近世高岡、近現代の町々に至る人々の暮らしや背景を文献史料等により明らかにし、歴史的・文化財的価値の向上とその魅力の発信に取り組む。

具体的施策5 : スポーツで健康なまちづくりの推進		
重要業績評価指標 (KPI)		
	H30年度 ⇒	R6年度
高岡市の体育施設の利用者数	736,579人	736,579人 (維持)
学校開放における利用者数	322,771人	339,237人
学校開放における登録利用団体数	376団体	396団体
高岡市に拠点を置く社会人スポーツや地域のプロスポーツ団体、競技・生涯スポーツ等の多様なスポーツ活動と連携を図りながら、スポーツ全体の裾野を維持・拡大する。ジュニア世代から高齢者まで、スポーツを通じた、健康で元気な市民の生活を送れるよう環境づくりに努める。		

- 地域のスポーツ資源を活用した経済効果の創出やブランディングの推進
社会人スポーツや地域のプロスポーツの振興を図り、地域の活力を引き出すとともに、バドミントンや野球のまちとしてのブランド化を推進する。
- スポーツで健康なまちづくりの推進
社会人スポーツや地域プロスポーツ、各競技団体等と連携を図りながら、競技力の向上を図るとともに、サイクリングやマラソンなどのスポーツ大会を通してスポーツの裾野を拡げ、あらゆる世代が元気な生活を送れるようスポーツ・健康づくりを推進する。

● スポーツを通じた交流の推進

東京オリンピック・パラリンピック事前合宿やS/Jリーグの開催、また、各種の全国大会などを通して国内外からの誘客の取り組みや世界のトップアスリート等と地域住民とのスポーツ・文化の交流を図る。

第2期高岡市総合戦略「みらい・たかおか」
～未来を拓く子ども、挑戦する若者、きらめくまち～

発行日 令和2年2月

改訂 令和5年12月

発行 高岡市

編集 未来政策部企画課

〒933-8601 高岡市広小路 7-50

TEL 0766-20-1226

FAX 0766-20-1670